



OEC

統合報告書 2025

世界の人々が水を通してより良い生活を送るチカラになる

オリジナル設計は、環境コンサルタントとして水・緑・環境を守ることを使命としております。

経営理念

生活環境の保全に貢献する。

たゆまざる努力と先端技術の開発とによって卓越したテクノロジーを提供する。

社会の信頼を基盤として企業の発展と社員の福祉増進を追求する。

これからも「豊かな水との暮らし」を国民の皆様が送ることができるよう、
社会ニーズにあった付加価値の高いプロフェッショナルサービスを提供してまいります。

オリジナル設計株式会社は、1962 (昭和37) 年の設立以来、「生活環境の保全に貢献する」を理念に、上下水道を軸とした環境関連施設に関連する調査・計画・設計・施工監理等のコンサルティングサービスを提供してまいりました。

我が国の社会インフラは、整備・建設のステージから維持・管理のステージへ移行しています。そのため、今後は今まで整備した膨大なインフラを効率的・効果的に維持・運営することが重要視されてきています。

一方、先進国のなかでも著しい少子高齢化社会を迎え、国内市場の縮小が予測されるなか、経済成長著しい東南アジア諸国をはじめとした途上国における上下水道・環境に関するインフラのニーズはますます高まっています。

当社は、60年以上の国内業務の実績とともに、40年以上の海外業務の実績をもっています。日々刻々と変化する国内・海外のニーズをいち早く捉え、お客様の求めるコンサルティングサービスを提供してまいります。

■ 本統合報告書の位置付け

	財務情報	非財務情報
発行物	統合報告書	
	OEC通信(株主通信)	
	有価証券報告書	
	招集通知	
	会社案内	
WEB		
	コーポレートサイト	

上表の資料は、当社ホームページでご覧いただけます。

<https://www.oec-solution.co.jp>

Contents

当社の存在意義	1
目次	2
社長メッセージ 代表取締役社長 菅 伸彦	3
OECグループビジネスフィールド	9
オリジナル設計のあゆみ	11
価値創造ストーリー	13
中期経営計画	15
サステナビリティへの取り組み	17
各担当役員の事業方針・サステナビリティ戦略	
梶川 努 専務取締役執行役員(事業統括)	20
牧瀬 統 取締役執行役員(技術統括)	21
大東 達也 取締役執行役員(西日本支社長)	22
サステナビリティへの取り組み ESG(環境)	23
サステナビリティへの取り組み ESG(社会)	27
サステナビリティへの取り組み ESG(コーポレート・ガバナンス)	33

財務セクション・非財務セクション	
財務担当役員の事業方針・サステナビリティ戦略	
吉良 薫 取締役執行役員(財務部長)	35
財務ハイライト/非財務ハイライト	37
財務情報/非財務情報	39
グループ会社紹介①	41
グループ会社紹介②	43
役員紹介	45
会社概要/ホームページのご案内	46

VISTAQUA

OECは、「見える化」で水事業を支援しますのキャッチフレーズのもとに、各種ビジネス・ソリューションを提供しています。この当社のコンサルティング業務全般が“VISTAQUA”の概念となっています。

◇編集方針

「OEC統合報告書2025」では、株主、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様が経営方針や事業戦略、ESGへの取り組みなどの非財務的側面と財務的側面の両面から当社をご理解いただけるように、それらの重要な情報を一体的にご報告しています。

◇報告対象範囲・期間

本報告書の記載事項は、2024年1月1日～2024年12月31日における当社の状況を主たる対象としていますが、一部に、過去の情報や2025年1月1日以降の情報を記載しています。

◇将来見通しに関する注意事項

「OEC統合報告書2025」に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断したものです。潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性がありますので、あらかじめご了承ください。

◇参考にしたガイドライン

●グローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)

「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

●国際統合報告評議会(IIRC)

「国際統合報告フレームワーク」

社長メッセージ

菅伸彦ってどんな人？



代表取締役社長

菅 伸 彦

バスケットボールに明け暮れた地方から都内へ進学、就職



第30回 関東高等学校男子バスケットボール選手権大会
観戦日：10月11日 会場：高等学校体育館

左端が私：1985年6月1日

鉄道駅のない長閑な茨城県南西部の田園地帯で育ち、3歳上の従兄弟に勧められて地元の市立中学でバスケットボール部に入部しました。進学した隣接市の県立高校へは片道12kmの道のりを自転車通学、バスケットボール部に入部、練習に明け暮れていました。部活動の帰りには、その高校の近くにあった女優の羽田美智子さんのご実家の駄菓子屋に部員と頻繁に立ち寄り、一息ついて帰りました。公立の進学校でしたが、高校3年時のチームは、180cm台4名が揃い、県大会準優勝、関東大会出場を果たしました。



大学入学式：1986年4月1日

都内の大学に入学・卒業後、新卒で大手証券会社に就職、2年間、東京・新橋で営業職を経験しました。その際に、新橋・虎ノ門・浜松町界隈の中小企業の法人リストをもとに新規開拓営業を経験しました。現在はこのような営業手法は行われていないようですが、これといった知識や経験もない20代前半の営業員がアポも取らずに度々オフィスを訪れ、金融商品の販売や金融資産の預かりをお願いするといったことをしていました。現在、訪問を受ける立場となりましたが、当時は訪問先の企業の方に大変ご迷惑をお掛けしました。そんな中、お相手をして下さる会社の経営者の方が少しずつ増えていきました。その方々の歩みや経営者としての思いなどを聞かせていただいたことが、自分の責任の下に事業活動を営む経営者にいつかになってみたい、と思う原点だったと思います。

当社へ入社、技術職を歩み、一旦休職し米国留学

2年間勤務後、1992年、当社の創業者の娘との結婚を機に当社に入社しました。ところが、英語、国語、日本史、体力テストが受験科目で教育学部に入学し、保健体育の教職課程を修了した私が、土木工学系出身者が大半を占める当社で技術職のキャリアを積むのはいばらの道でした。入社から2年間、日中はフルタイムで働きながら、土木を学べる学校がなかったため夜間の建築専門学校に通学、「土被り」「法面」…実務に関わる土木・建築、水理学などの基礎を少しずつ覚えました。土木知識や公式の理解が専ら求められる実施設計業務よりも、他分野を履修した人でも関わりやすい下水道計画設計系の仕事を主に担当させてもらいました。

当社の属する建設コンサルタント業界では、最難関の技術系国家資格である「技術士」となって初めて一人前の価値観が支配的です。国の公共事業予算がピークを迎えていたのは長野

五輪が開催された1998年、業界全体が多忙だったその翌年から4年連続4回目の受験で合格。このままではこの会社に居場所はない、必死で勉強しました。その後、3年ほど休職して米国の大学院へ正規留学、環境管理学の修士課程を修了後、当社復帰。異国の地で多くを学びました。

No questions? / Diversity

36歳での米国留学、TOEFLのスコアが上がらず悩みました。特にリスニング。音の種類が最も少ないと言われる日本語が約70個、英語は約600個。調べてみると、多種な音を聞き分ける能力を身に付けられるのは、聴覚の発達する幼少期から10代までだとか。聞き分けられないはずです。サンフランシスコ大学 (University of San Francisco : USF) の ESL (English as a Second Language) に通いながら出願準備をしていたところ、希望する大学院のコースに入学するにはprerequisite (先修科目) として大学の基礎化学の履修が必要とのこと。単位を取得するため近隣のサンフランシスコ州立大学にも1クラス、1セメスター通学しました。インド出身の女性教員のクラスでした。現地のとある説明会に知り合いに連れられて行った時のことです。一通り説明を終えた後、何か質問ありますか？誰も質問しないと、説明員の人が「No questions?」。声高に言いました。皆が理解できるわけない、質問があるはずと。何かと質問にくい雰囲気の日本との違いを感じました。大学院で最初に履修したNatural resource managementの教官は、ネブラスカ州オマハ出身のアフリカ系米国人女性。Master's projectの指導教官は、MITとStanford Universityで



サンフランシスコ大学大学院環境管理学コースのStephanie教授とクラスメイト (左から2人目：2007年5月)

学位を取ったドイツ系米国人女性のStephanie。ESLのクラスメイトは、韓国、台湾、タイ、スペイン、イタリア、ホンジュラス、アルメニア。現地で様々な人に出会いました。全米屈指のゲイタウン、カストロ地区に移ってきた英語講師Steve、黒人男児を養子に持つ高齢白人夫婦、現地で接点のあった人の多くは離婚経験者。多様な人と全て英語で交わり、多様な価値観、多様性を体感しました。仕事柄、北海道から九州・沖縄まで全都道府県に足を運び、多くの方々と接していますが、これ以上のダイバーシティを感じたことはありません。

復職後、企画部門を経て、厳しい経営状況下で社長職へ

下水道計画設計担当の課長職、企画部門の部長代理を経て、公共事業費の減少による受注マーケットの縮小と、過去に投じた資産の減損処理で経営状態が悪化し、株価が100円台を付けていた2012年に当社の社長に就任。落ち込んだ経営状態を改善するために着手したのは、会社の経営状況を可視化した資料を作成、全社員に公開した上で、会社の全ての拠点に訪問して行うタウンホールミーティング (社長意見交換会という名称で実施)。ノウハウもなく要領を得ない中で2012年に開催、以降2024年度まで毎年2カ月かけて実施。初期は大人数のグループで開催でしたが、年々改良を重ね、最近は1グループの人数を平均8人以下として50～60回に分けて開催、一人平均約15分間の個別対話方式で、1年間で平均約400人 (社員・アルバイト総数の9割超) と13年間対話を継続してきました。



1年目：大阪オフィス(2012年12月19日)



13年目：福岡オフィス(2024年10月28日)

この活動が徐々に社内に浸透して、経営改善活動に理解が得られた結果、企業カルチャーが一新されて業績が少しずつ上向き、業績の向上に伴い財務体質が強化されて、株価が昨今の水準になっております。

仕事が好き



都内：2025年6月12日

強固な資本力と官公庁との繋がり、人的資源を背景に早期に創業、業界をリードするレガシカンパニーが揺るぎないシェアと人材を集めやすい業界構造の中、後発の当社の立ち位置で、理工系学部出身でもない毛色の異なる私のキャリアで出来ることは何なのか、常に自問自答しながら、自社事業に向

き合いました。また当社の主要事業の業界団体である、公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会(会員120社)の副会長職を2013年に就任、現在も努めています。

社員との対話の継続、北海道から九州・沖縄まで本社のある東京から離れた地方の顧客へも時間を作って足を運び、直接お客様とのコミュニケーションを持つようにしています。さらに、視野を広げることを目的に様々な業種の経営者や専門家の講演を聞いたり、他業種の経営層の方との交流の機会を持つようにしています。社員には在宅勤務やリモートワーク、時差出勤などどんどん活用してくださいと言いながら、自分自身は出社して、あちこちに出掛けて仕事しています。これは、余暇の時間が少なく責任も重いけれど、20代前半の頃、おぼろげに抱いた夢、「経営者」の仕事ができているからだと思っています。

当社の業績不振が長期に渡る中で社長就任して、出掛けた会合の席で、「御社は新卒採用はしているの?」と、同業他社の方から言われたことがありました。公共事業費の減少傾向続きで廃業する同業企業が出ていた時期でした。当社の採用活動が特定の学校出身者に偏り、採用数も低迷していたからだと思います。その後、採用活動を強化して、最近では、新卒・中途採用合わせて毎年30名前後、数ある就職先の中から当社を選んで入社していただくこと、社員の楽しそうな笑顔を見られること、お子さんやお孫さんの誕生、成長話を聞くこと、まだまだありますが、一つ一つが嬉しいです。

この状態を続けるためには、当社の安定した業績と長期利益が必要ですし、社会的にも評価されるようにしていきたい。

会社、社員、顧客、株主、社会全般とバランスのとれた関係を築くためには、メール文書を送ったりウェブ会議だけでは十分ではなく、社内外ともに、労を惜しまず対面での意思疎通をするためのフットワークが重要だと考えております。

歩くことが好き

中学・高校時代はバスケットボールに熱中、大学進学後、保健体育の教職課程を修了したほど運動好きだったものの、家庭を持ち当社で技術職として働きだしてからは運動習慣がなくなり、技術士試験に挑んだ4年間は仕事の出張などの時以外には、長距離を歩く機会もありませんでした。幸運なことに米国留学の機会を得て、サンフランシスコで生活を始めました。医療サービスを受けにくいと聞き、健康維持も考えて現地でお世話になった日系人の方の紹介で当時同年代の30~40代の社会人のバスケットボールコミュニティに参加、その人達の身体活動力の高さに衝撃を受けました。私は3分と動けないのに、皆よく走り回るのです。



サンフランシスコ市内：フリースローを打つ私：2006年3月27日



高尾山：2022年4月5日

これをきっかけに、週一回以上のペースで走る習慣を取り入れました。帰国後も継続して21年が過ぎました。2020年にはアップルウォッチとの出会いがあり、使用開始からもう直ぐ5年になります。日々のカロリー消費量の設定値(ムーブ)

700kcal以上を4年間以上継続しています。直近1年間の1日の平均歩行移動距離は11.0km、1日1万歩以下の日はほとんどありません。



自身使用のアップルウォッチのトレンド



自身のスマホアプリより

人と話すことが好き

新卒で入社した証券会社で営業職をしていた際に、自身の親世代より上の世代の方、様々な地方出身の方、多くの方と話すための糸口を探すトレーニングの場となりました。話題づくりや話の返しの材料として、様々な分野の話題を仕入れるために、新聞や週刊誌などになるべく目を通す習慣を身に付けました。経済や金融に関する話題が主でしたので、興味のあるなしにもよりますが、時事ネタを織り交ぜながら話を繋ぐ能力が磨かれました。当社に入ってから、土木用語や技術的専門知識が飛び交う場面について行けず、新たに語学を学ぶような感覚でした。留学時は、スマホ普及前の時代のため、電子辞書が役立ったくらいで、ネイティブ同士の会話のスピー



早大田中愛治総長と：2020年1月27日 USF Fitzgerald学長と：2024年6月20日

社長プロフィール

すが・のぶひこ——1967年茨城県生まれ。90年早稲田大学卒業後、山一証券入社。92年オリジナル設計入社。主に技術部門で活躍。2004年米国留学し、07年サンフランシスコ大学大学院卒業。企画業務や海外業務支援など幅広い業務を手掛けた後、2012年社長に就任。
(公社)全国上下水道コンサルタント協会副会長
(一社)持続可能な社会のための日本下水道産業連合会(FJISS)理事・副会長
技術士(上下水道・総合技術監理部門)
University of San Francisco(米),
Master of Science in Environmental Management (Graduate Program)
Master's Project: An analysis of water quality trading policy: critical factors in design and implementation

私が描くオリジナル設計グループのこれから

オリジナル設計株式会社グループの存在意義(パーパス)

当社グループは、1962年に創業した地方公共団体が運営する上下水道事業の調査・計画・設計・更新・データ管理・経営支援などを担い、東証スタンダード市場に上場する建設コンサルタント会社です。日本の上下水道は高度経済成長期に一気に整備されており、その多くが耐用年数を超えつつあり、施設の機能の維持、更新が急がれる状況です。2025年1月に発生した埼玉県八潮市内の下水道管の破損に起因する道路陥没事故を契機にして、国はインフラ点検の強化、地方自治体への支援、インフラに関する新基準の設定など、新たな対策を検討しています。その一方で、人口や有収水量の減少などで上下水道料金収入が減少するとともに、年々増加する老朽化した施設の改築・更新・修繕等の費用の上昇、電気代や燃料価格の高騰、人件費の増加により、上下水道料金の改定を行う自治体が増加しています。地方公共団体の職員数も減少する中、限られた財源で常に使用しながら上下水道の機能を維持して将来世代に繋ぐためにも、我々のようなコンサルタントの役割に注目が集まっています。

当社グループの経営理念として、「生活環境の保全に貢献する」を、また、企業のパーパス(存在意義)として、「世界の人々が水を通してより良い生活を送るチカラになる」を掲げています。

社会的役割としては、具体的に次のような使命を担っています。

「安心な水を供給する、使用した水を集め、処理して川や海的环境を守る、豪雨や地震津波などの自然災害から街を守り、ライフラインを維持する、これらを所有運営する地方公共団体を専門的知識と実務経験を基に支援する」

中期経営計画「ヴィジョナリー MAP2025」

当社グループは2015年以降、5年ごとに中期経営計画「ヴィジョナリー MAP (VM)」を策定し、企業価値向上のために取り組み目標を更新しています。2025年から始まったVM2025は2029年までの達成目標として、当社事業の長期的な持続的成長に向けた構想と人づくりを目差す内容に重点を置きました。当社としては、ヒト・モノ・カネの不足に直面する上下水道事業の持続に対して、当社の経験と知見を発揮する場面がさらに増えていくと見えています。

新たにパートナー企業を迎え入れ変革する時代に備える

VM2025の始動と共に、様々な産業分野の基盤や業務系、自治体向けGISなどのソフトウェア開発で高い実績を持つ株式会社クラックスシステム(本社:大阪市)が当社のグループ企業となりました。VM2025の戦略テーマの中には「アライアンス、M&A機能の強化」も掲げており、2025年1月にはクラックスシステムの全株式を取得し、新たなパートナーとして迎え入れました。

同社は、上下水道、電力、鉄道、高速道路、建築構造計算、在庫管理、医療費助成管理、ポイント管理等、クライアント企業のコア領域のシステム開発に携わっており、一層の深化を企図するとともに、様々なシステム開発領域の開拓も視野に入れていきたいと思っています。統合効果を最大化するための統合プロセス(PMI)を進めていく中で感じたことですが、社員の年齢構成こそ異なるものの、自由闊達な企業カルチャーは近いものがありました。また、同社をパートナーとすることで、当社のDXビジネスの強化とともに、ウォーター PPP(公共施設等運営事業及びそれに準ずる官民連携方式)等で生産性向上の観点から国の目指すICT(データ活用・引継ぎ)の活用などに備えたいと思います。グループインから半年以上が経過して、複数の企業からビジネス関係強化の提案が舞い込んでおり期待感を持っています。



タウンホールミーティング後の懇親会(2025年3月10日)

2025年7月には、当社の同業種で上水道業務に強みを持ち、神戸市に本社を置く日本技術サービス株式会社が当社グループに加わることになりました。かねてより経営層の間で交流があり、営業エリアやターゲットの重なりが少なく、業務管理の効率化と営業力の強化を図りたい同社と、水道事業の広域化、ウォーター PPPといったテーマに直面する中で、上水道分野の強化を図りたい当社の思惑が一致、今回の運びとなりました。これからPMIに着手することになりますが、相互補完により企業価値の向上に繋げてまいります。

ウェルビーイング経営の推進状況

当社では、従業員の健康や幸福を重視し、組織全体の生産性向上を目指すウェルビーイング経営を推進しています。毎年2カ月間を費やし私が従業員と対話する「社長意見交換会」の開催は、13年目を迎えました。届きにくい社員の意見をいち早く実現される場としても活用してきました。そこから吸い上げた意見から、社内のフリーアドレス化、社員の希望に沿った勤務地で就業可能な柔軟な働き方制度であるOECカスタムメイド勤務、独自のヘルスケアプログラム、ウェアラブル端末の支給、心理的安全性を高めるブーストセミナーなど様々な就業環境の改善施策に繋がりました。

人生の中の限られた時間を当社のために費やしていただいていますので、充実していたと思っていただける企業でありたいと考えています。近年では政令市や官公庁から当社へ転職して、生き生きと活躍している方も増えています。これもウェルビーイング経営の賜物と思っています。

私が描くオリジナル設計グループのこれから

10年以上かけて築いてきた当社の業績、財務体質、企業カルチャー、ネットワーク、株主様からの期待、そして一人ひとりの社員。これらが社会的にも評価されたことが、資本的な繋がりも取引関係もない、株式会社クラックスシステムと日本技術サービス株式会社の2社が、同じ年に当社グループへの参加に繋がりました。3社の融合による相乗効果を創り出して、水を主体とした社会インフラに関わる社会課題の解決にこれまで以上に貢献していきたいと考えております。

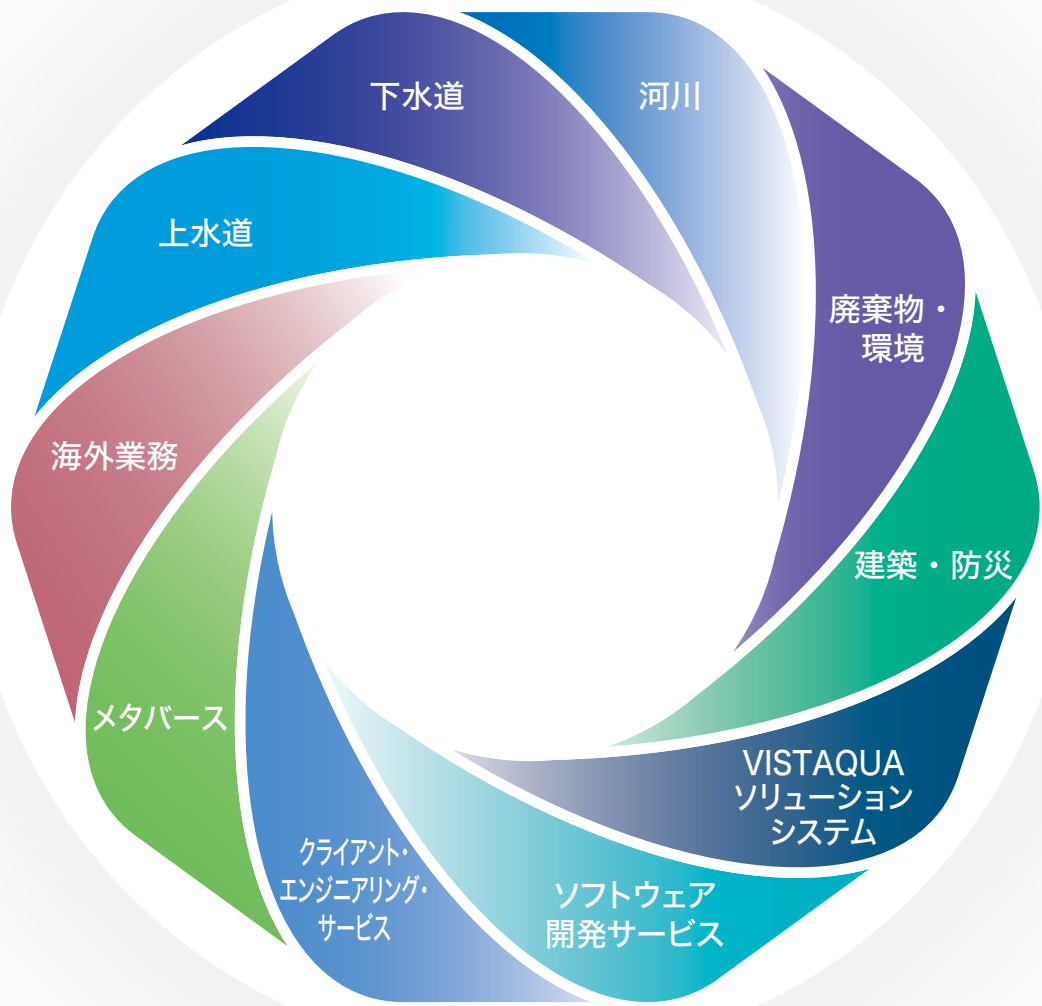
当社では、様々な企業と連携して、地方創生やメタバースを活用した事業展開も動き出しております。当社グループに加わると、安定基盤の中で新しいことにもチャレンジできる、元々の企業のカルチャーも尊重される、良いものは残し、タッグを組むことで相乗効果が期待できることには積極的に取り組む、このスタンスでグループ全体の企業、社員のさらなる成長と幸せを目指してまいります。

私自身、鉄道駅もない地方で育ち上京、文系大学卒後、証券会社営業職から当社技術職へ、改姓、働きながら建築専門学校卒業、退職して科学系(環境管理学)大学院(米国)卒業、プロキシファイトで信任を経て社長就任、婿経営13年目、順当に歩んできた訳ではありません。前例の少ないそれぞれのステージで戸惑いながら格闘し、周囲の助けをいただき多様な経験をして今に至ります。ダイバーシティへの理解と対応力については「業界随一」であると自負しております。

様々な事情により当社オフィスへ通勤が難しい遠隔地に居住しながら働く社員も増えています。一緒に働く仲間を増やしていきたいと思っています。

社会のニーズに応え、安心・安全で文化的な生活に不可欠な水インフラの持続を支援する
OECグループソリューション

OCEグループは、設立以来培ってきた設計技術・豊富なシステム・確かなコンサルティングを基軸にした様々なソリューションで、国内外の変化し続ける多様なニーズに対応しています。



事業内容

上水道  ● 経営基盤の強化 ● 計画的な改築の推進 ● アセットマネジメント導入支援 ● 安心・快適な給水の確保 ● 地震対策の推進 ● 環境・エネルギー対策	下水道  ● 経営基盤の強化 ● 計画的な改築の推進 ● アセットマネジメント導入支援 ● 地震対策の推進 ● 浸水被害の軽減 ● 資源・エネルギー循環の形成 ● 合流式下水道の改善 ● 公共用水域の水質改善 ● 未普及地域の解消	河川  ● 総合的治水対策 ● 良好な河川環境 ● 自然エネルギー	廃棄物・環境  ● 計画業務 ● 調査業務 ● 設計業務 ● 監理業務 ● 事業化業務
建築・防災  ● 一般建築の設計業務・各種申請業務 ● 土木・建築構造物の非破壊診断業務 ● 地域防災計画の策定業務	VISTAQUAソリューションシステム  ● 管路台帳システム ● 設備台帳システム ● 工事・資産管理システム ● アセットマネジメント支援システム ● 水道管網解析システム ● 水質・運転管理システム	ソフトウェア開発サービス  ● システムインテグレーション	クライアント・エンジニアリング・サービス  ● チーム型のクライアント・エンジニアリング
メタバース  ● 地域活性 ● 観光振興 ● 各種相談 ● 教育		海外業務  〈過去10年の主な業務実績〉 ● フィリピン ● バングラディッシュ ● ベトナム ● ソロモン諸島 ● ミャンマー ● カンボジア ● フィジー ● インド	

様々なリスクに対し、求められる安心と効率を両立

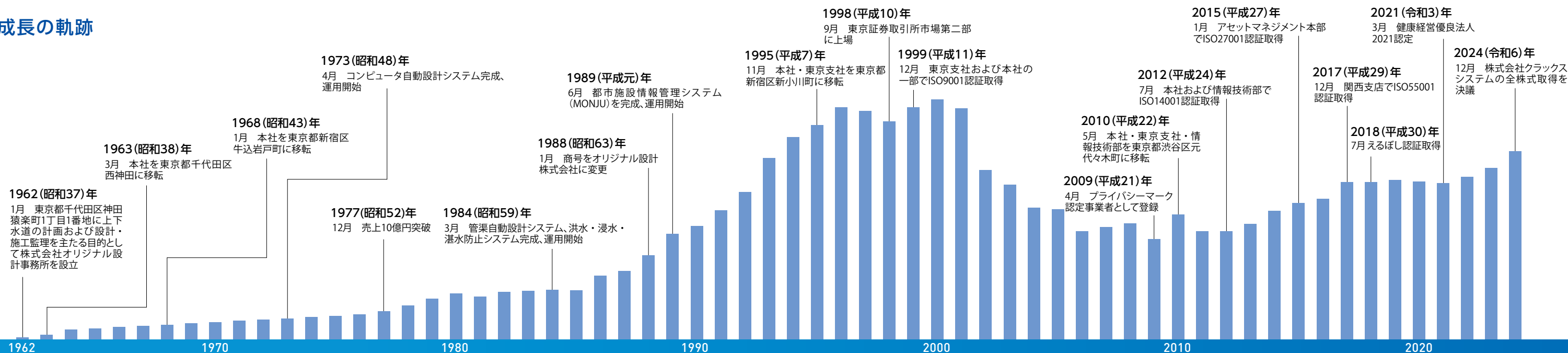
現在、社会インフラは、自然災害リスク(地震・津波・洪水など)、施設の経年劣化(老朽化)リスク、財政リスク、資源枯渇とエネルギーリスク等に直面しています。OECグループでは、上水道、下水道、河川、廃棄物・環境、建築・防災、VISTAQUAソリューションシステム、ソフトウェア開発サービス、クライアント・エンジニアリング・サービス、メタバース、海外業務の10つの分野で、豊富な実績と経験を基に、建設・維持・運営とシステムのソリューションを提供しています。

オリジナル設計のあゆみ

1962年創業～2025現在



成長の軌跡



売上高の推移

持続的な価値創造に向けての取り組み

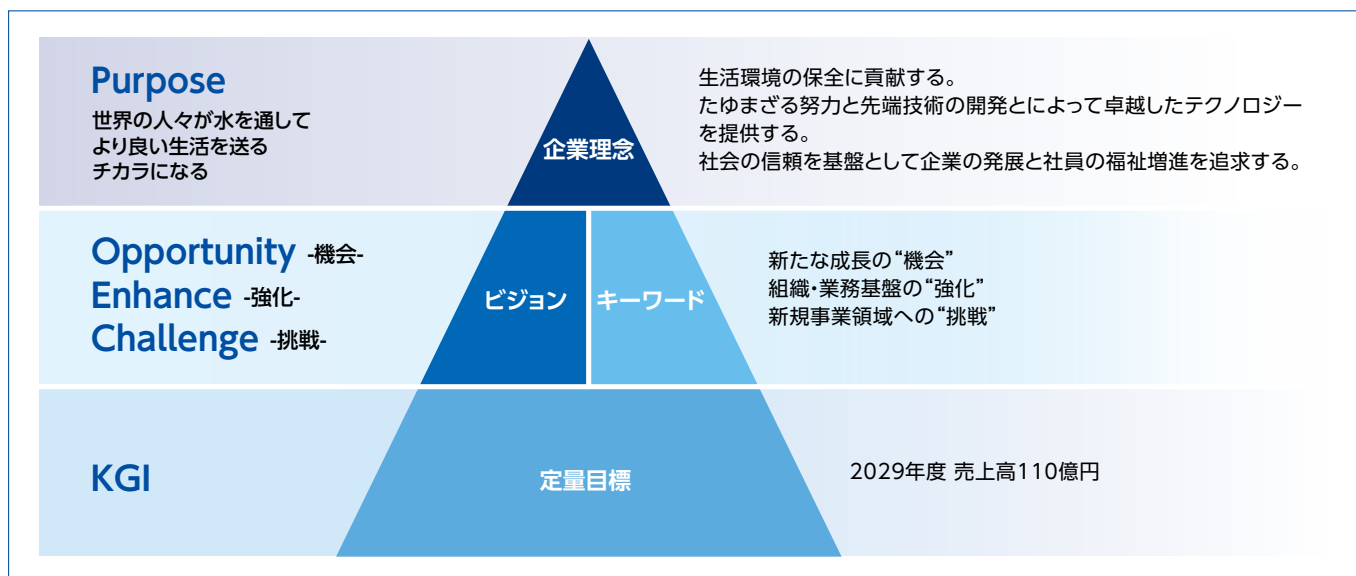


中期経営計画 ヴィジョナリーMAP2025

ヴィジョナリーMAP2025の構成要素

当社では5年ごとに中期経営計画を更新しています。

2025年12月期を初年度とする5ヶ年の新中期経営計画ヴィジョナリー MAP2025（VM2025）の全体構成は以下の通りです。



2029年に向けてのビジョン

VM2025において設定した、2029年に向けた中期ビジョンです。

本ビジョンの実現を目指し、新たな成長の“機会”、組織・業務基盤の“強化”、新規事業領域への“挑戦”に取り組んでまいります。

Opportunity -機会-

ウォーター PPP／上下水一体化といったニーズ変化を**機会**とし、自治体パートナーとして事業モデル変革に対応します

Enhance -強化-

働き甲斐と働きやすさを両立してOECの体制を**強化**します

Challenge -挑戦-

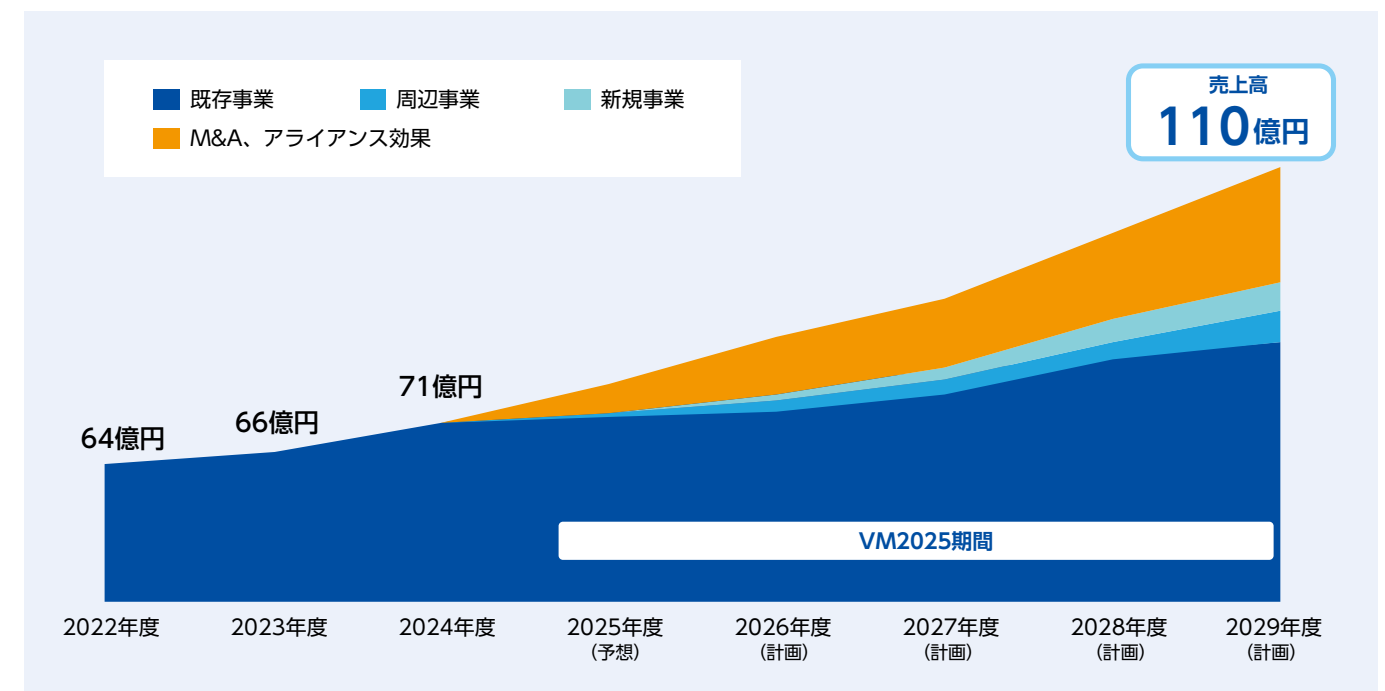
防災等、周辺事業領域への拡大や地方創生の実現といった新たな領域に**挑戦**します

戦略テーマ

2029年への中期ビジョン実現に向け、8つの戦略テーマを重点項目として取り組みます。

キーワード	戦略テーマ
既存事業モデルの“変革”への対応	① “上下水道一体化”等の既存事業領域の事業モデル変革への対応 社会構造と顧客のニーズの変化に柔軟に対応するために、上水道事業を強化し、ウォーター PPP等の官民連携を推進することで、持続的に水コンサルティング事業を提供する
周辺事業領域の“拡大”	② 周辺事業領域の拡大 顧客への提供価値向上のため、維持管理、防災等の周辺事業領域の取り組みを拡大する
新規事業領域への“挑戦”	③ “地方創生”等の新規事業領域への進出 新たな領域への開拓を目指し、地方創生をテーマとして新規事業領域へ挑戦する
組織・業務基盤の“強化”	④ アライアンス、M&A機能の強化 既存事業モデルの変革への対応や周辺・新規事業領域の進出・拡大に必要な機能を確保するアライアンス、M&A機能を強化する
	⑤ 生産性／効率性の向上に向けた業務高度化 生産性や効率性の向上及び高度化を達成するための枠組みを整える
	⑥ マネジメントシステムの高度化 戦略テーマに対する取り組みが推進・管理しやすくするためのマネジメントシステムを高度化させる
	⑦ 働き甲斐(組織・個人の成長)に繋がる育成・成長支援体制の強化 資格取得の全面支援、新領域の研究等、組織・個人双方の成長に繋がる育成・成長支援体制を強化する
	⑧ 働きやすさに繋がる職場づくり 働きやすさを実現するために必要な職場づくり（人事部の設立、採用強化、ウェルビーイング経営の高度化）等を行う

VM2025の数値目標



サステナビリティへの取り組み



サステナビリティ基本方針

当社では、当社が永続的に存続するためにいかに社会的責任を果たしていくかという視点に立ち、サステナビリティの方針を定め経営と一体となって取り組んでいます。

具体的には、ESG(環境:Environment、社会:Social、ガバナンス:Governance)の取り組み強化を当社の持続的発展の基盤と位置づけ、各領域の取り組みを加速させています。

当社は、1962(昭和37)年の設立以来、経営理念「生活環境の保全に貢献する。たゆまざる努力と先端技術の開発とによって卓越したテクノロジーを提供する。社会の信頼を基盤として企業の発展と社員の福祉増進を追求する。」を掲げて歩んでまいりました。そして、時代とともに変化するニーズを捉え、先端技術の開発とテクノロジーの高度化を推進。お客様に上下水道を基軸にした生活環境関連施設の計画・設計サービスを提供してまいりました。

この経営理念のもと、これからも「豊かな水との暮らし」の実現に向けて、当社はステークホルダーの皆様との確かな信頼関係を築くとともに、社内におきましてはより一層の価値観の共有に取り組んでまいります。そして、公正かつ透明性の高い企業経営のもとで、持続可能な社会の発展に貢献するべく、サステナビリティ経営を推進してまいります。

経営課題

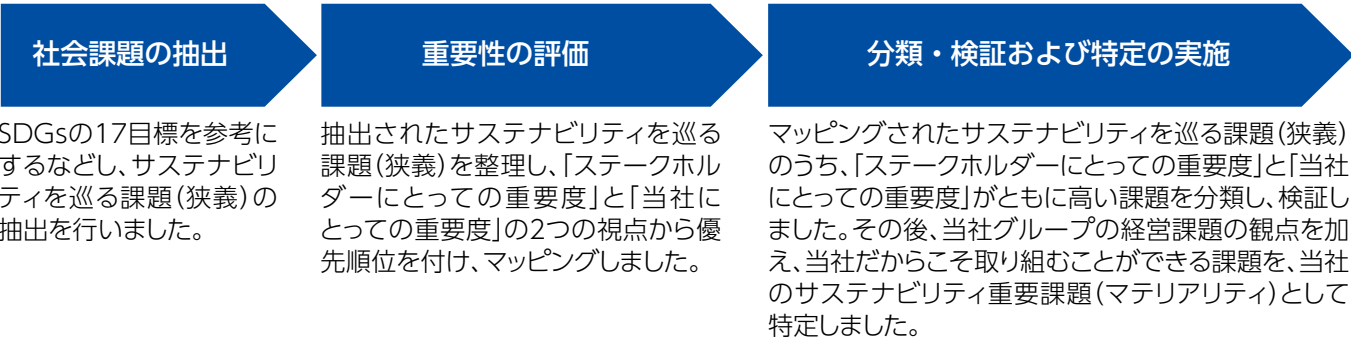
- 1 “上下水道一体化”等の既存事業領域の事業モデル変革への対応
- 2 周辺事業領域の拡大
- 3 “地方創生”等の新規事業領域への進出
- 4 アライアンス、M&A機能の強化
- 5 生産性／効率性の向上に向けた業務高度化
- 6 マネジメントシステムの高度化
- 7 働き甲斐(組織・個人の成長)に繋がる育成・成長支援体制の強化
- 8 働きやすさに繋がる職場づくり

オリジナル設計におけるサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の考え方

当社は、ステークホルダーからの信頼に応えるとともに持続的社会的実現に貢献する企業であり続けるために、サステナビリティ課題をSDGs(持続可能な開発目的)と関連づけて抽出し、3つのテーマ、7つのマテリアリティとして策定しました。

これらマテリアリティの実践により、持続可能な社会への貢献とさらなる事業成長に取り組んでまいります。

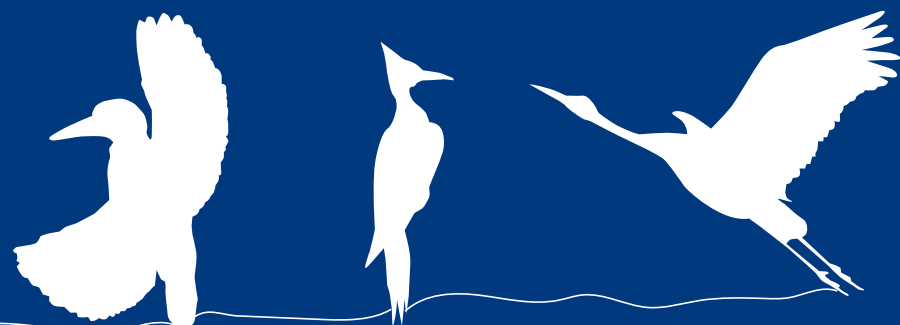
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)特定プロセス



サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

E	環境を考慮した技術による地球温暖化防止及び循環型社会の形成 社会インフラの強靱化 地域社会の発展への貢献	6 安全な水とトイレを世界中に, 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに, 9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 11 住み続けられるまちづくりを, 12 つくる責任 つかう責任, 13 気候変動に具体的な対策を, 14 海の豊かさを守ろう, 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
S	培ってきた技術の伝承 人材の確保と育成 多様な人材が生き生きと活躍する環境づくり	3 すべての人に健康と福祉を, 4 質の高い教育をみんなに, 5 ジェンダー平等を実現しよう, 8 働きがいも経済成長も
G	持続的成長に繋がる事業基盤の確立	16 平和と公正をすべての人に

各担当役員の事業方針・サステナビリティ戦略



ウォーターPPPなどの官民連携へ向けた体制強化、上下水道事業の広域化・共同化への取り組みなど、地方公共団体が抱える課題解決に向けたサポートを推進してまいります。

専務取締役執行役員（事業統括）

梶川 努

ご担当の業務について教えてください。

事業統括を担当しております。具体的な業務内容としては、企業経営、経営戦略として2025年度～2029年度の中期経営計画「ヴィジョナリー MAP 2025 (VM2025)」の実現に向けて必要な資源の投入や進捗管理などに取り組んでまいります。具体的には、上下水道一体化等の事業モデル変革への対応や周辺事業領域の拡大、地方創生等の新規事業領域への進出に必要な人材の獲得、アライアンス、M&A機能の強化を推進します。そして、業務管理システムの改修やAI技術など新たなツールの活用も検討して業務の省略化・効率化を図り、VM2025の数値目標の達成に取り組んでまいります。

また、QMS、AMSなどの各種マネジメントシステムの継続的な運用改善に取り組み、顧客満足度の向上と安定的な受注を目指します。

社会的な貢献についてお聞かせください。

水道・下水道・電気・ガスなどは日常生活を支えるインフラで、それらの維持に携わるエッセンシャルワーカーの人々は、高齢化が進み、財政状況も厳しさを増す中で技術継承が難しくなっています。また、2024年1月に発生した能登半島地震や同年9月の能登半島豪雨などの自然災害対策、埼玉県八潮市で発生した大口径下水道管の破損による

道路陥没事故のような管路施設の老朽化対策や腐食対策など対処すべき課題が山積しています。

これらの課題解決に向けて、ウォーター PPP*などの官民連携へ向けた体制強化、上下水道事業の広域化・共同化への取り組みなど、ヒト・モノ・カネにおける地方公共団体が抱える課題解決に向けたお手伝いも推進します。

持続的成長に向けたお考えをお聞かせください。

どの企業においてもヒト（従業員）が財産であると思いますが、とりわけコンサルタント会社では社員一人ひとりの力が持続的成長に欠かせません。人口減少下、特に若年層の減少が見込まれる中、新卒・中途を問わず有望な人材の獲得に向けた取り組みを強化します。また、入社後の社員教育にも力を入れていきます。下水道分野に強みを持つ弊社ですが、上下水道一体化に対応できる人材を増やし、上水道分野を強化します。

また、2025年1月には様々なシステム開発を得意とする(株)クラックスシステムをグループ会社として迎えましたので、水インフラ関連業務に加えて、維持管理や防災等の周辺事業領域やDX関連業務として地方創生をテーマとした新規事業領域の拡大にも取り組んでまいります。

*ウォーターPPP＝民間事業者が長期契約で公共施設を管理・更新する「管理・更新一体マネジメント方式」や「コンセッション方式」のこと。

各担当役員の事業方針・サステナビリティ戦略



各地方公共団体様がもつ中長期的な考えを整理し、社会の変化に伴う課題に対して各地方公共団体様に見合った上下水道事業を提案してまいります。

取締役執行役員(技術統括)

牧瀬 統

ご担当の業務についてお聞かせください。

オリジナル設計株式会社は、上下水道インフラ事業に関するコンサルティングを行っており、私は下水道事業における処理場やポンプ場の設計に30年以上携わってきました。主に設計では土木や水質管理を担当しておりました。また、設計の他に研究業務についても経験させていただきました。

現在、私の業務は、全ての技術部門の統括責任を行っております。技術部門は、本社機構の一部であるリサーチ&コンサルティングセンターや水インフラ本部、施設インフラ本部、東日本支社(営業を除く)、西日本支社(営業を除く)であり、約300人弱の技術員が配属されています。技術員のスキル向上には経験値が重要です。しかし、以前の様に時間をかけて経験を積むというより、ベテランから新人までの技術職全員が効率と継承を意識して、昨今の多くの要因が絡んで複雑化した業務について対処していく必要があります。

技術員の進化と当社の発展、難易度の高い業務の対処を技術員と一緒に考えていく統括業務を心がけております。

社会的な貢献についてお聞かせください。

当事業はインフラ事業であり、品質の高い設計成果を目指しています。また、当社顧客は地方公共団体様であることから、各地方公共団体様のニーズに合わせた無駄のない提案を心がけています。

人口減少や災害、上下水道施設の老朽化、財源不足の課題の対策対応など、コンサルタントとしての仕事は多くあ

ります。温暖化対策としての脱炭素化を推し進めていくことも含めて多くの課題に対するご提案をDXの活用や官民連携を推進しながら対処していくことが必要です。

健全な水環境を維持させていくためにも下水道事業の“能動的運転管理(地域に望まれる水環境を創造することを提案)”など新たな役割も増えてきております。また、災害においては能登半島地震の教訓を踏まえ、上下水道システム“急所施設(その機能が失えばシステム全体に影響)”や避難所などの重要施設に接続する上下水道管路等の耐震化が必要です。

これらを推進していくことは、皆様の安心と安全の確保、上下水道を通して豊かな生活環境を維持継続・向上させていくこととなり、社会に貢献できます。さらに下水道は宝庫であり、資源(肥料利用の拡大)・エネルギー化(創エネ)の取り組みについて率先していかなければならないと思っています。

持続的成長に向けたお考えをお聞かせください。

今回、ヴィジョナリー MAP2025をまとめることができ、8つの戦略テーマを中心に新たな上下水道事業の構築に向けた社内目標を立てました。現在、社員全員が同じ方向を向いて目標達成に動きだしております。

当社はコンサルタントであり、顧客である各地方公共団体様がもつ中長期的な考えを整理し、社会の変化に伴う課題に対して各地方公共団体様に見合った上下水道事業を提案していくことが必要です。当社が培ってきた経験を基盤として新たなステージに向け、組織や技術員の柔軟性を高めることにより発展できると考えております。



上下水道施設は市民生活の根幹を支える最重要資源であり、その持続的な運営支援によって、地域社会全体の安全・安心・快適な暮らしの実現を目指しています。

取締役執行役員(西日本支社長)

大東 達也

西日本支社の業務についてお聞かせください。

西日本支社は、富山県・岐阜県・愛知県以西の29府県を管轄とし、これらの地域における上下水道事業実施団体を主要顧客としています。これらの地域の地方公共団体に向けて、老朽化対策、未普及対策、耐震・耐津波対策、災害対応(防災・減災、強靱化)、ストックマネジメント計画、広域化・共同化計画、ウォーター PPP等の官民連携業務、事業経営計画など、それぞれの顧客が抱える課題への具体的なソリューション提供を行っています。また、広域的連携により顧客との接点を広げると共に、地域に密着したより高品質なサービス提供を実現しています。

西日本支社の社会的な貢献についてお聞かせください。

西日本支社では、地域全体の持続可能な発展を支える基盤として、水インフラに関わる地方公共団体と密接に連携しています。それぞれの自治体が抱える課題は前述のとおり多岐にわたっており、各々の課題を深く理解した上で、最適な解決策の提案を行っています。上下水道施設は市民生活の根幹を支える最重要資源であり、その持続的な運営支援に加え、直近ではメタバース技術を活用した新たな領域業務にも挑戦しており、地域社会全体の安全・安心・快適な暮らしの実現を目指しています。

また、若手社員の育成に力を入れることで、組織全体のパフォーマンスを高めると共に、未来のインフラ基盤を支

える人材の育成にも注力しています。併せて集積したデータ分析を活用した効率的かつ精度の高い情報処理によって、意思決定の迅速化や課題対応力の向上を実現しています。これらの活動を通じ地域社会全体への貢献を果たしています。

持続的成長に向けたお考えをお聞かせください。

我が国の水インフラを取り巻く社会環境は、既存上下水道施設の老朽化に伴う改築更新事業の増加や人口減少に伴う事業継続への影響などに対し、DX技術の推進など大きな変革期を迎えています。また、近年頻発する自然災害への対策についても待ったなしの状況です。これらに加え、ウォーター PPPなどの官民連携や広域・共同化の立案についても多数の取り組みを既に開始しています。これらに対応するため、上下水道一体化の推進に対し上水道部門のさらなる強化や既存事業モデルの変革及び新規領域事業への進出に向けては、的確なアライアンスやM&Aを通じた技術力の強化・シナジー効果の最大化によりサービス体制を充実させています。さらに、3D GISやメタバース、AI解析等の技術活用により、地域やインフラの可視化を実現し、効率的なリスク管理の構築を進めていきます。また、官民連携を通じたイノベーションによって顧客価値を向上させ、持続的な水コンサルティング事業基盤の確立を目指していきます。

Environment (環境)

ESG



当社は、環境コンサルタントとして水・緑・環境を守ることを使命としています。そして、さらなる企業価値向上・社会的使命を果たすために、ESG課題への積極的な取り組みを進めています。

ESGのE(環境)におきましては、21世紀は「環境の世紀」といわれており、その中で、当社にはいつまでも豊かな水と暮らせる未来を創造する責務と使命があると認識しています。そのため、河川や水辺などの身近な水環境を市民の皆様とともに調査する「身近な水環境の全国一斉調査」や環境保全活動への参加などに全社一丸となって取り組んでいます。

また、災害発生時には水インフラの迅速な復旧支援活動も行っています。加えて、近年頻発する局地的豪雨や台風による浸水被害を軽減するためには、雨水排水基本計画が重要なことから、河川の改修や雨水排水ポンプ場の設計等も行っています。

当社では、下記の項目を環境方針として掲げ、その実践に取り組んでいます。

環境方針

1. 持続的な地球環境の保全に貢献するソリューションの提供を目指す。
2. 事業活動を通じて汚染の予防を含めた環境保護に取り組む。
3. 環境関連法規及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。
4. 環境マネジメントシステムを継続的に改善する。

ISO14001認証取得

環境に関する国際規格ISO14001(環境マネジメントシステム)の認証を2012年に取得しており、社会経済的ニーズとバランスをとりながら、環境を保護し、持続可能な開発に寄与する事業活動を行っています。

災害復旧対応による社会貢献

東日本大震災(福島県双葉町)

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、福島第一原子力発電所爆発事故が発生し、双葉町では全町避難を強いられました。

その後、双葉町では原発事故による避難指示を解除し、巨大地震・大津波および原発事故による複合災害からの復興・再生を目指し、復興まちづくりに関する総合計画となる「双葉町復興まちづくり計画(第二次)2016年12月」を策定し、復興に向けた施策が実行されています。

当社は、双葉浄化センターの基本設計と詳細設計を担当。早期の住民帰還を実現すべく短期間施工と費用低減を実現する設計を行いました。



熊本地震(熊本県熊本市・御船町)

2016年4月に、観測史上はじめて最大震度7を2回観測する熊本地震が発生しました。熊本県内では多くの上下水道施設が被災を受け、下水の流下機能や水道の給水能力に深刻な被害が発生している状況でした。当社では、いち早く災害復旧に貢献したいと考え、今まで培ってきた知識、技術、経験を活かし災害復旧に取り組みました。被災した上下水道施設の災害査定資料や復旧工事発注図書を作成。迅速かつ適切に対応した結果、災害査定は同年10月までにすべて受理され、復旧工事が順調に進みました。その取り組みに対して、熊本市からは感謝状を授与されました。



平成30年7月豪雨(岡山県高梁市)

2018年7月の「西日本豪雨」(平成30年7月豪雨)では河川の決壊等により、西日本各地で未曾有の被害が発生しました。岡山県高梁市からの要請を受け、当社社員は被災直後に現地に入り、短期間で下水道施設の被害状況を迅速に調査しました。再発防止の観点から、被災調査に基づく分析、評価を行い、各施設の応急仮復旧、本復旧方法等を計画し、的確な災害査定資料を作成し、早急な復旧に繋げました。



能登半島地震による災害復旧支援

2024年1月1日に発災した能登半島地震(最大震度7)によるライフラインの災害復旧に向けた支援活動として、当社は公益社団法人「全国上下水道コンサルタント協会」経由を含め、輪島市・珠州市・白山市・新潟市において被害を受けた下水道施設の災害査定に従事し、被災地域の早急な生活基盤の復旧・復興に関わっています。



上下水道施設の設計コンサルティング

上水道拡張計画に係るアドバイザリー業務(カンボジア王国コンポントム市)

カンボジア国コンポントム州の州都地域では、給水率が低く早急な水道施設の拡張整備を必要とされていました。関係機関の下、基本計画の立案から建設モニタリングまでを実施したアドバイザリー業務です。開発途上国の課題解決と日本企業の海外展開の後押しを図ることを目的に官民連携(PPP/PFI)型事業スキームの「運営権対応型無償資金協力」を水道分野として初めて導入した事例になります。



ベトナム国バリアブントウ省コンダオ島におけるエコ・アイランド事業の展開に向けて

当社はかわさき水ビジネスネットワーク(かわbizネット)の会員企業として、川崎市や他の会員企業と連携し、水ビジネスを通じて世界の水環境改善に貢献していくための活動を行っています。2015年のベトナム国バリアブントウ省コンダオ島における水ビジネス官民連携型案件発掘形成事業に始まり、現在もJICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業～案件化調査として、「ベトナム南部経済圏における環境配慮型プレハブ方式ステンレス配水池導入に関する調査(提案企業:ベルテクノ株式会社)」を実施中で、コンダオ島を起点にエコ・アイランド事業(水資源の制約と自然環境の保全が必要である地域を対象に、観光開発と連携して水環境インフラの充実を図ることで収益性と持続性を向上)の展開を目指しています。



フィジー国における下水処理施設の能力増強計画

南太平洋のフィジー共和国は観光業を中心に経済発展を続けていますが、既存の下水道施設は老朽化が著しく、年々増加する人口や観光客に対応するための施設能力が不足し、美しい海の水質汚濁が懸念されています。こうした状況を改善するため、当社は現地コンサルタントとのJVプロポーザル提案によりフィジー国上下水道公社から受注し、既存下水道施設の能力増強化を計画しました。



豪雨による浸水被害対策業務を全国で推進

全国的に降雨量が増加傾向にあるなか、下水道による浸水対策が各地で求められています。当社は、安全で効果的な排水機能の整備を数多く担当。設計後に施工される工法も最適なものを選択しています。この写真は、既存の雨水排水路の流下能力不足に対応するために新設される放流幹線を、泥土圧シールド工法で設計した事例です。



雨水排水基本計画策定と河川整備事業(埼玉県三郷市)

河川の改修や雨水排水ポンプ場の設計等、近年頻発する局地的豪雨や台風による浸水被害を軽減するためには、雨水排水基本計画が重要です。当社は三郷市南部を流域とする下第二大場川において、費用対効果および実現性を考慮した最適な施設計画を立案し、河川の改修や雨水排水ポンプ場の設計を行いました。景観にも配慮した河川整備や木製の歩道橋も当社の設計によるものです。地域住民の皆様からもご好評をいただいています。



燃料電池を使用したバイオガス発電設備(長野県松本市)

燃料電池発電設備は、下水汚泥より発生するバイオガスから水素を取り出し、空気中の酸素と化学的に反応させることで、電力を取り出す発電装置です。当社は、この発電装置が設置された下水処理場の設計を行いました。



老朽化が進む上下水道施設の機能保持・リニューアルへ向けた取り組み

国内の上下水道施設は、高度成長期に急速に整備したため、多くの施設の老朽化が年々進行し、更新期を迎えています。これら施設の機能を、限られた財源で将来にわたり適切に維持・修繕・改築・更新・運営していくためには、適切な点検と調査が必要です。当社は数多くの事業者から施設の全体最適を目指したストックマネジメント計画の策定を受注しています。各施設の現状を適切に把握することで、より良い計画立案を行います。



ドローンを活用した耐震診断業務を推進

近年多発する地震災害への備えとして、当社では業界内でもいち早くドローンを活用した橋梁添架形式の水管橋の耐震性能診断を実施しています。目視調査が難しいような箇所でも、上空から専門的な視点で劣化調査することができ、調査報告書の精度の向上を実現。「調査報告書が視覚的に大変わかりやすく助かります」とのお声をいただいています。今後もドローンを活用した効率的な調査業務が見込まれるため、ドローン操縦ができる専門エンジニアの養成も実施しています。



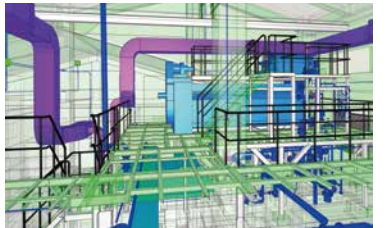
官民連携DBO方式による脱炭素志向型の下水道施設再構築事業(継続中)

当社参画の企業グループが官民連携手法(PPP)のDBO方式による下水道施設再構築業務を受注し、水処理施設更新の設計・施工と既存施設を含む各設備の維持管理を一体的に行い、汚水の安定的かつ継続的な処理、ライフサイクルコストの低減、長期的な維持管理に配慮した施設整備等による事業継続性の確保を目指します。
(山口県周南市)



点群データからのBIM/CIMモデル構築への取り組み

BIM/CIMは、工事工程における設計⇒施工⇒維持管理の流れの中で、フロントローディング(初期工程(フロント)に重点を置き、集中的に労力・資源を投入して検討し、品質向上を図ること)や、コンカレントエンジニアリング(情報共有により同時並行作業を効率的に実施する手法)の実施のために必要なツールとされています。当社は、他社との共同研究として、概算工事費を算出するためのBIM/CIM概算モデルの作成に取り組んでいます。



地方公営企業会計の支援業務

財政の健全化を図るため、数多くの地方公共団体において地方公営企業会計への移行が求められています。各地方公共団体が保有する膨大な資産情報の調査・整理・データベース化など当社のコンサルティング力を活かし適正な企業会計への移行を支援し、限られた財源の効率的な活用に導いています。時には地方公共団体職員に対する研修会で当社社員が講師を務めることもあります。総務省と地方公共団体金融機構の共同事業である「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」のアドバイザー登録者の育成にも取り組み、実績をあげています。



環境保全活動

身近な水環境の全国一斉調査

毎年6月5日の世界環境デーを基準に、全国水環境マップ実行委員会のもと、河川や水辺などの身近な水環境を市民の皆様とともに調査する「身近な水環境の全国一斉調査」を行っています。

ラブアース・クリーンアップ

海岸に散乱したごみを回収する「ラブアース・クリーンアップ」活動への参加など、環境保全活動にも取り組んでいます。

こうした取り組みによって、当社は2024年度から開始された水循環企業登録・認証制度(内閣官房水循環政策本部)に基づき「水循環ACTIVE企業」として認証されました。



Social(社会)



ESGのうちS(社会)におきましては、「働き方改革先進企業」を宣言し、社員一人ひとりが最大限に能力を発揮できる環境を整えるため、業界に先駆けて働き方改革に取り組んでまいりました。働く場所を選ばないモバイルワーク、オフィスのフリーアドレス化、在宅勤務制度の整備、快適なオフィスへのリニューアル等を進め、建設コンサルタント業界で常態化してきた長時間労働の解消と業績の向上を実現しています。こうした結果は、地道な採用活動と相まって、人材の確保にも好影響が及んでいます。風通しのよい社風を活かしたベテラン技術者からの技術の伝承に加え、資格の取得やDXの推進等による生産性の向上に注力するとともに、女性活躍推進、健康経営に取り組み、多様な人材が生き生きと活躍できる環境づくりを積極的に推し進めてまいります。

人材育成

当社は、人材が最大の経営資源です。技術的専門性を高めて、その地域事情に応じてカスタマイズした提案ができる人材の育成を日々続けています。

社員一人ひとりの成長を支援するため、階層別の研修プログラムを充実させており、新人研修をはじめ、2年次にはより実践的なスキルを習得できる研修を用意しています。さらに、若手社員向けのキャリアデザイン研修を実施し、主体的に自身のキャリアを築く機会を提供しています。管理職には面談スキル研修を行うことで、部下の成長を支援するための対話力向上を図っています。

また、技術者の育成にも注力しており、特に若手社員の技術士の資格取得支援に力を入れています。社内講座の開講や、合格時の奨励金支給制度により、専門技術力の向上を促進し、30代前半での合格者も着実に増加しました。これらを通じて、社員が長期的に成長できる環境を整えています。

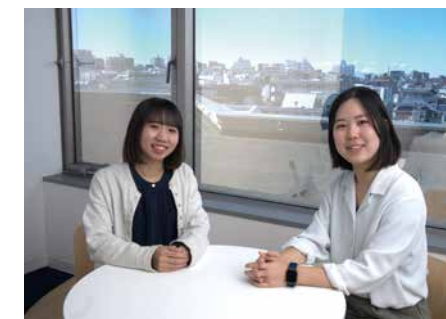


女性活躍推進

女性が働きやすい職場を目指し、積極的に取り組みを進めています。技術系職種においても女性の活躍を支援し、過去5年間で技術系女性社員の割合が67%増加しました。

さらに、育児中の社員が安心してキャリアを継続できるように、未就学児を育てる社員に対しては、法律で定められた範囲を超える支援として、給与の減額を行わない時短勤務制度を導入しています。育児休業からの復帰率も100%を維持しており、家庭と仕事の両立を支援しています。

多様なライフステージに対応した柔軟な働き方を提供することで、性別を問わず、誰もが長期的に活躍できる職場を目指しています。



ワーキングスタイル

「風通しの良い組織風土の構築」を基本方針とし、多様な働き方を推進しています。社員がより柔軟に働ける環境を整備するため、テレワークやMicrosoft Teamsを活用したチャットやWeb会議を日常業務に取り入れ、労働時間の短縮とチームワークの強化を実現しています。また、ワークフローの電子承認システムを導入し、業務のペーパーレス化を推進しています。これにより、生産性の向上と環境負荷の軽減を両立させながら、安定した顧客サービスの提供と社員の健康に配慮した働き方を実現しました。

さらに、近年ではサテライトオフィスの設置や、働く場所を選ばないカスタムメイド勤務制度の導入も進めており、業務内容やライフスタイルに応じた最適なワークスペースを提供しています。これらの施策により、社員の就労環境に対する満足度も大きく高まっています。



ウェルビーイング経営

「健康経営」を経営方針の一つに掲げ、ウェルビーイング経営の推進に取り組んでいます。希望する社員にはウェアラブル端末を配布し、歩数や睡眠などの健康データを日常的に可視化しています。これにより、社員自身の体調管理への意識向上を促すとともに、社内全体での健康意識の習慣化を図っています。

さらに、ウェアラブル端末を使用して、身体活動量をチーム単位で競い合う社内イベント「アクティビティコンペティション」も実施しています。このイベントを通じて、普段接点の少ない社員同士の交流が生まれ、健康づくりとあわせて社内コミュニケーションの活性化にも繋がっています。

社員が生き生きと働き続けられる環境こそが、組織の持続的な成長を支えると考え、今後もさらなる取り組みを展開していきます。



DX推進の取り組み

DX推進体制

2021年にこれまでの情報処理部門をDX推進部に組織改称し、DXを意識した新たなビジネス展開を進め、社内の環境整備や地方公共団体へ提供するシステムのクラウド化、LGWAN-ASPサービス開始を行ってきました。今後は、ヴィジョナリーMAP2025と関連させたDX推進を進めていきます。

また、新たにグループインした㈱クラックスシステムと共に、今後普及が予想される3DGISなどの分野にも挑戦し、地下埋設物の3D管理、鉄道・電力・空港など、様々な分野のシステム開発領域への事業拡大を目指します。

環境整備

デジタル技術による生産性向上、DXの到来に向けた取り組みを進めており、主要な拠点のフリーアドレス化、モバイルPCやスマートフォンの導入、強固なセキュリティを保つためのポリシー策定や端末管理、VPNの導入を進めてきました。スペースの有効活用やコミュニケーションの向上など既に効果が認められており、生産性も徐々に上がってきました。出張が多い社員や、育児や介護をしている社員など、様々な立場に置かれた社員が、生産性を落とすことなく働き続けることができる環境を常に提供することを心がけています。

社内書類のペーパーレス化

リモートワークの効率化をさらに進めるための、社内書類のペーパーレス化が定着しました。全社員が使用する基幹システムに電子承認とワークフロー機能を搭載し、業務に必要な主要な帳票のほとんどがペーパーレス化されています。申請と承認行為では、帳票の回覧と押印が不要になり、全て基幹システムのワークフロー上で完結できます。これにより、上司や経営層への情報伝達速度が飛躍的に向上し、決裁までの時間を大幅に短縮することができています。

AIの活用

生成AIの普及に伴い、主力業務である設計、システム開発、バックオフィス業務などでAIを使う事例が数多く出てきました。当社では、DX推進のために生成AIの利用を推奨し、全社員が有償のAIサービスを利用できる環境を整えています。また、個人情報や機密情報への配慮を考え、オプトアウト（生成AI学習に自分のデータを使わない）環境で利用しています。これらを利用し従来作業の効率化、生産性向上をさらに進めていきます。

DX推進に向けた人材の育成

DXを推進するには、AI、デジタル技術などの先進技術に興味を向け、専門知識を持ち、これらを活用していくためのアイデア・発想力を発揮できる人材の育成・確保が重要です。DX推進に向けた採用活動を活発化すると共に、当社社員をDXに関連するプロジェクトに参画させDX推進を担う人材へと育成しています。

また、グループ会社の㈱クラックスシステムと共に、アジャイル開発やクラウドサービスなどの知見・スキルを有するエンジニアや、データ分析を専門とするデータサイエンティスト等の育成にも取り組んでいます。

ソリューションシステム

当社の取り組み

当社では、上下水道事業に関する各種台帳システムの開発を40年前から行ってきましたが、昨今では維持管理情報を起点としたマネジメントサイクル確立、住民公開型、官民連携などに対応するためのシステム再構築事例が増えています。この流れに対応するために、クラウドやLGWAN（統合行政ネットワーク）でも利用できる新たなシステムを構築し提供を開始しました。各種台帳システムに携わってきた長年の経験や上下水道に関する幅広い知見を駆使することで、効率的な維持管理情報の蓄積を支援し、維持管理における「新たな業務プロセス」の提案に取り組んでいきます。

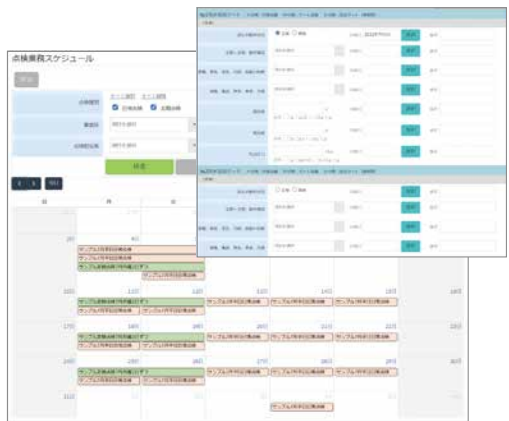
管路台帳システム

従来の下水道台帳単体での管理ではなく、国の指導する中長期的な下水道施設の状態予測に適応した機能と連動するシステム構成を確立しました。台帳図と台帳情報の参照、図面印刷・出力等の基本的な機能から、ストック・アセットマネジメントを支援する機能までトータルに揃えたシステムです。



設備台帳システム

浄水場、下水処理場、ポンプ場等で稼働する設備機器情報と共に、点検調査、保守修繕、故障、コスト情報などを管理し、上下水道事業の合理的な運営を支援します。点検調査対象となる機器の前で計測値を登録できるようにするため、持ち運びができるタブレット端末やスマートフォンからの登録機能も用意しています。また、新たな設備台帳システムでは、点検調査項目の定義、頻度を登録することで、維持管理業務のスケジュール管理やワークフロー管理も可能となりました。



DXを活用したコンサルティング

当社が所属する水コンサルタントは上下水道事業で日々行われる業務内容を網羅的に知りうる立場にいます。当社は稼働中システムの利活用調査、新たな施策に追従できるかのシステム機能診断、維持管理情報の蓄積からそのデータ活用の仕組みづくりといった、システムに関するコンサルティング業務を新たなサービスメニューとして追加し、システムが陳腐化しないための適切な運用保守に至るまでの一貫したサービスを展開しています。

OECヘルスケアプログラム

当社は社員の健康増進の取り組みによる人材定着と採用力の向上を重要な経営課題と位置づけ、健康への投資を行ってきました。社員自らが疾病予防や健康づくりに積極的に取り組めるよう、健康の「管理」「維持」「増進」および「社員自身が長く働きたいと思える職場環境づくり」へ向けた施策を推進していきます。



健康管理・維持・増進および職場環境整備の取り組み

(1) 定期健康診断

定期健康診断の受診率100%を実現するため、健診の必要性(予防・未病等)や受診義務(労働安全衛生法ほか)を周知し、健診受診案内・周知を行っています。

(2) メンタルヘルス・ハラスメント対策

社員が健やかに生き生きと働けるような職場づくりに取り組み、メンタルヘルスケアおよびハラスメント対策についての教育を実施しています。メンター・メンティ制度や、社内相談窓口(ハラスメント対策)のほか、安心して気軽に相談できる相談センター(メンタルヘルス対策)の充実を図っています。

(3) ヘルスケアプログラム

がんの早期発見のためのサポート(全女性社員への婦人科検査、40歳以上の男性社員への前立腺検査、40歳以上の全社員への胃カメラおよび大腸内視鏡検査)を行っています。また、禁煙対策として社内の喫煙ルームを廃止し、就業施設内および就業時間中の喫煙を禁止するとともに、「禁煙外来補助金制度」により禁煙の推進を強化しています。

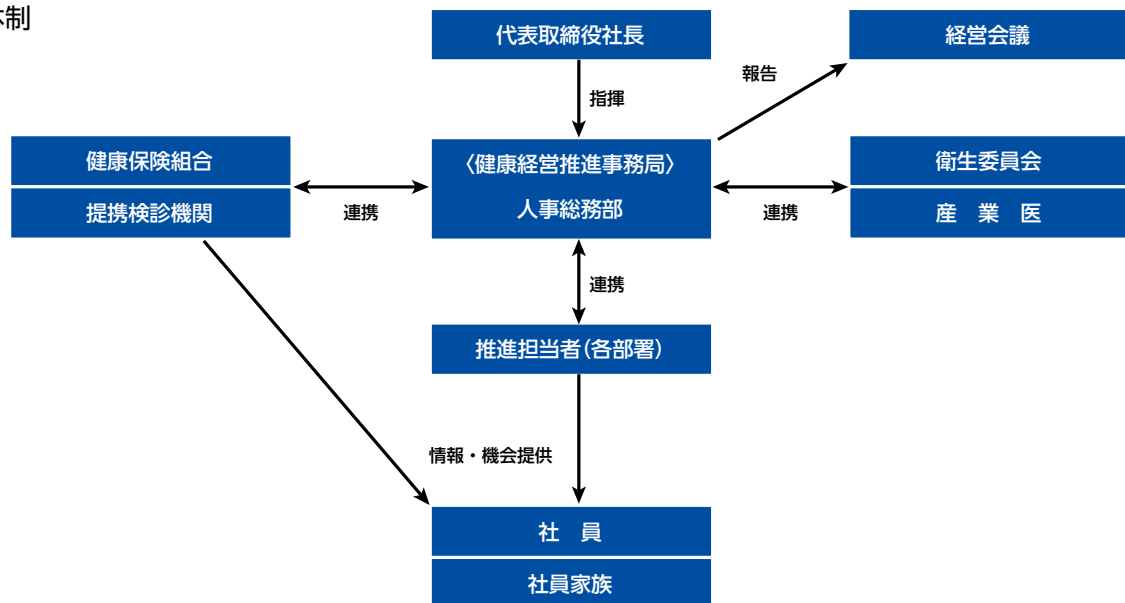
(4) 長時間労働対策

各部署別の「長時間労働対策シート」を作成(計画)し、実行・評価・改善のサイクルを回して、地域や職種・職能に応じた働き方を推奨し過重労働防止に取り組んでいます。

(5) 働きやすい職場環境整備

テレワーク制度の導入・実践・定着を強化しています。社内フリーアドレス化や在宅勤務制度など、モバイルワークを活用した各制度の充実を図り、働きやすい職場環境の整備をしています。また、時差出勤制度や時間単位有給休暇制度の導入で、育児や介護など、社員個々が抱える様々な事情すべてを考慮し、多様な働き方の選択肢を増強していきます。

■推進体制



がんの早期発見

- 婦人科検査サポート
(全女性従業員対象に乳房&子宮検査)
- 前立腺検査サポート
(40歳以上の男性従業員対象)
- 内視鏡検査サポート
(40歳以上の全従業員対象)
- 禁煙外来補助金制度
(禁煙の取り組みをサポートします)

メンタルヘルスケア

- メンター・メンティ制度
(先輩社員が若手社員の成長をサポートします)
- ストレスチェック制度
(メンタルヘルスの不調を未然に防止します)
- 社内相談窓口
(気軽に相談ができる窓口を設けています)

ワークライフバランス

- ノー残業デー制度
(毎週水曜日に実施しています)
- 有給休暇取得奨励日制度
(原則月1回設けられ、春～秋は取得率50%以上です)
- 在宅勤務制度、時差出勤制度、
時間単位有給休暇制度、時短勤務制度
(多様な働き方をサポートします)

「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定

2025年3月、5年連続で経済産業省と日本健康会議が進める健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。健康経営優良法人認定制度とは、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む法人の中で特に優良な健康経営を実践している法人を健康経営のリーディングカンパニーとして評価・認定する制度です。今後も、社員の健康推進を経営戦略として捉え、社員および社員の家族が健康保持・増進を実現するための各種施策を推進してまいります。





コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大と株主利益の向上を図るため、効率的で透明性のある経営活動が行える体制を構築していくことを基本方針としています。

当社にとって株主をはじめとするステークホルダーは事業継続・発展のための良きパートナーと考えています。ステークホルダーとの信頼関係を築いていくため、法令遵守を徹底しています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を基本としたコーポレート・ガバナンス体制をとっています。

取締役会は、経営の意思決定機能及び業務執行役員に対しての監督機能の充実により経営責任の明確化を図り、一方、監査役による取締役職務に対する監視機能の強化及び内部統制の整備状況の監視が重要と位置づけています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っています。

以上の体制は、経営の実効性確保に関し合理的であると判断し採用しています。

取締役会

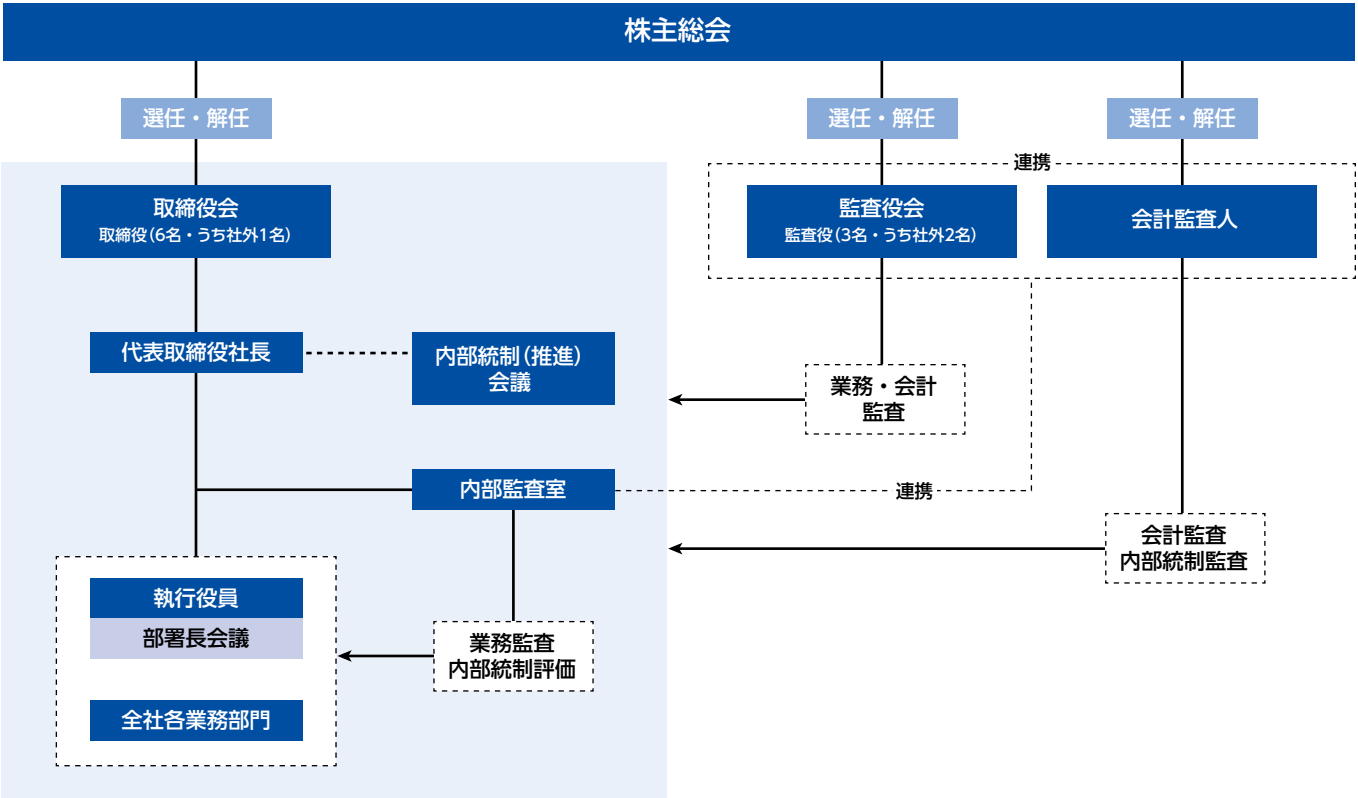
取締役会は、迅速かつ的確な意思決定を行えるよう取締役6名(うち1名は社外取締役)で構成され、代表取締役社長が議長を務めています。取締役会は、年10回程度定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令・定款で定められた事項、経営上の重要な決議(意思決定)及び取締役の職務執行の監督を行っています。

なお、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、監督機能の強化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。また、年2回の取締役と執行役員の合同会議(部署長会議)により業務執行の強化を図っています。

監査役会

監査役会は、監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成され、常勤監査役が議長を務めています。監査役会は、監査計画書に基づき年13回程度定時監査役会を開催し、監査実施状況等監査役相互の情報共有を図っています。なお、監査役は、監査計画に基づき取締役会、その他重要な会議への出席及び重要な決裁書類の閲覧などを通じ、取締役の職務執行に対する監視を行っています。また、内部監査室及び会計監査人と連携をとり、監査の実効性と効率性の向上に努めています。会計監査人には太陽有限責任監査法人と監査契約を締結しています。

■コーポレート・ガバナンス体制



■取締役・監査役のスキル及び経験

氏 名	当社における地位	専門性と経験							
		企業経営 経営戦略	水・環境事業 業界知見	エンジニアリング/ テクノロジー/DX	セールス/ マーケティング	グローバル	人材マネ ジメント	財務・会計・ 税務	内部統制/ コンプライアンス
菅 伸 彦	代表取締役社長	○	○			○	○		○
梶 川 努	専務取締役	○	○	○			○		○
牧 瀬 統	取締役	○	○	○			○		○
吉 良 薫	取締役	○						○	○
大 東 達 也	取締役	○	○		○		○		○
上 符 勝 弘	社外取締役 社外 独立	○			○			○	○

社外 社外取締役 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

※各人に特に期待される項目を5つまで記載しています。上記一覧表は、各人の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

財務担当役員の事業方針・サステナビリティ戦略



資金調達を含む財務の安定が持続して収益を生み出す基盤となり、企業価値の向上に繋がると考えています。

取締役執行役員（財務部長）

吉良 薫

御社の財務・資本政策についてお聞かせください。

当社グループの主力である上下水道に関するコンサルティング業務においては、収益を向上させていくための大規模な設備投資は不要なものの、一方で、技術力のある人材の採用・育成によるスキル向上・働きやすさによる定着等のための人への投資が重要となります。2025年4月には人事専門部署を設置して、採用・適材配置・育成・教育・グループ会社の人事支援にあたっています。また、スピード感を伴う会社成長の機会として、事業シナジーを創出するための投資もあります。これらに備えての資金調達を含む財務の安定が持続して収益を生み出す基盤となり、企業価値の向上に繋がると考えています。

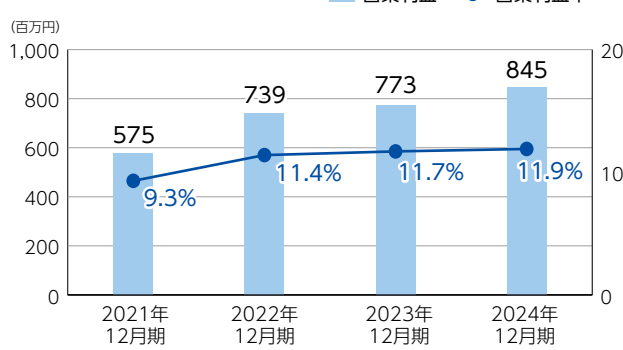
2024年12月期の業績状況と今後の成長戦略における数値目標をお教えください。

2024年12月期の業績は、過去3年間の平均値と比較して売上高は10.6%増、営業利益は21.5%増、当期純利益は53.7%増となりました。また、営業利益率は11.9%となり過去3年間の平均値と比較して1.0%上昇しています。堅調に推移した要因としては、着手案件の作業工程進捗について関係者間での情報共有が順調であったことや、生産管理における業務ワークフローの電子化による省力化、受注・売上・人員データを一元管理し、情報を総合的に分析して経営効率を高める自社開発経営管理システム（OxPA：OEC Extended Planning & Analysis）の運用開始による効果等があったと見ています。

今後の業績成長のためには、2025年5月に発表した新中期経営計画「ヴィジョナリー MAP2025」に掲げた成長戦略テーマを実行に移して目標を実現していくこととなりますが、5年後2029年度の数値目標としては、連結売上高を2024年度の1.5倍の110億円と掲げています。この目標は、現状の上下水道インフラが抱える課題としての財源・人材難、自然災害・施設更新などに対して、これまで蓄積した技術力をもって各課題に対して最適なソリューションを提供して行くことをベースに、上下水道一体化への対応、周辺事業領域の拡大、地方創生の新規事業領域への進出等により目指す数値としています。

2025年度からは新たにシステム開発会社が当社グループに加わり連結での業績開示となりました。2025年度はこの株式取得に要した費用などにより、連結での営業利益額や率の水準は単体での値よりも低くなるものの、2029年度に向けて連結売上高が増加していく計画に伴い、これらの水準は改善していくものと見込んでいます。

■営業利益、営業利益率



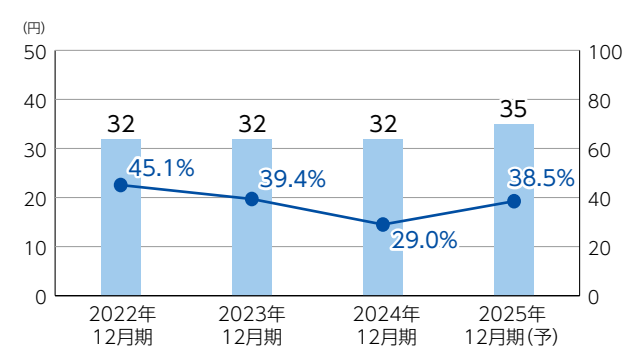
株主還元についてはいかがでしょうか。

当社グループでは、長期的に安定した利益還元として、配当を基本に株主還元を実施してまいりました。配当額の提案については、資本の健全性や業績の状況、市場環境などを勘案して行っており、今回の2025年12月期の配当は前期から1株当たり3円増配した35円の予想としています。今後も業績向上を図り安定的な配当を行ってまいります。

また、保有する自己株式の一部について、2025年4月には将来の希薄化懸念払拭のため、40万株の消却を行いました。加えて、2023年12月には、株主優待「オリジナル設計プレミアム優待倶楽部」を導入して、株主還元と当社株式への投資魅力の一層の向上に努めています。

これからも、掲げた新中期経営計画の実現に向け成長を重ね、株主還元の充実を図ってまいります。

■配当



■「オリジナル設計プレミアム優待倶楽部」について

株主優待制度の内容

2025年以降、毎年6月末日現在、保有する株式数・保有期間に応じて、8月下旬に株主優待ポイントを下記の通り進呈いたします。ポイントは、「オリジナル設計プレミアム優待倶楽部」サイトにおいてポイント数に応じて商品と交換、または他のプレミアム優待倶楽部導入企業の優待ポイントと合算可能な「WILLsCoin」と交換できます。

株主優待ポイント表(1ポイント=約1円)

保有株式数	優待ポイント	
	初年度	1年以上継続保有
400株～499株	5,000ポイント	5,500ポイント
500株～699株	8,000ポイント	8,800ポイント
700株～1,999株	12,000ポイント	13,200ポイント
2,000株～9,999株	35,000ポイント	38,500ポイント
10,000株以上	40,000ポイント	44,000ポイント

詳しくは、オリジナル設計プレミアム優待倶楽部サイト <https://oec-solution.premium-yutaiclub.jp> をご覧ください。

持続的成長に向けた投資戦略についてお聞かせください。

2025年5月に発表した新中期経営計画「ヴィジョナリー MAP2025」においては、以下の4つのキーワードを基に、

顧客の視点、業務の視点、組織・人材の視点から派生する8つの成長戦略テーマを掲げて、5年後の定性面でのありたい姿及び、定量面での成果目標に対するプロセスKPI・施策KPIをそれぞれ設定しています。これら持続的成長に向けての成長戦略テーマに沿って今後の投資を行ってまいります。

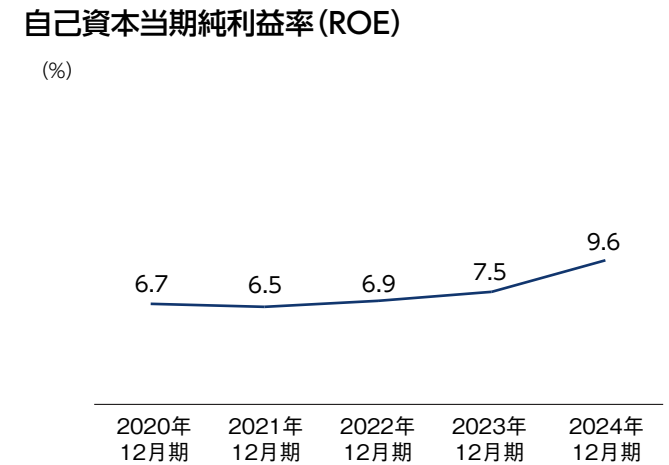
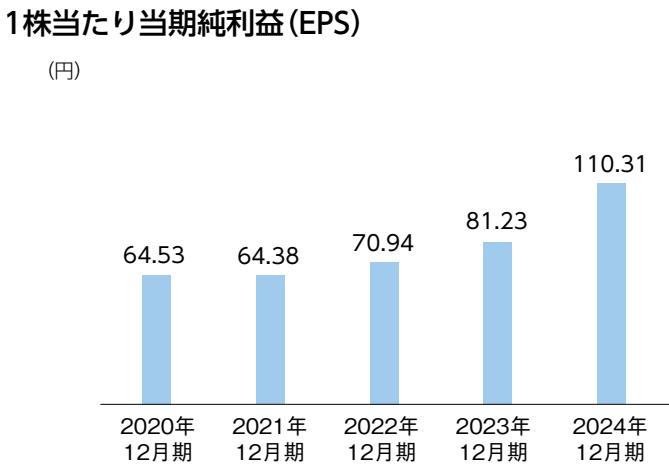
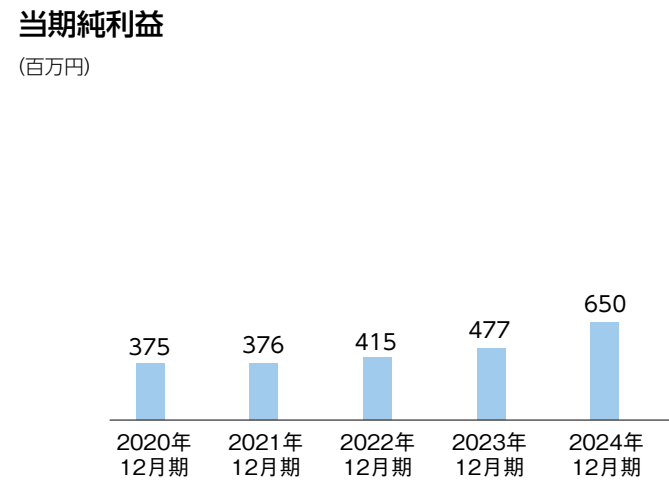
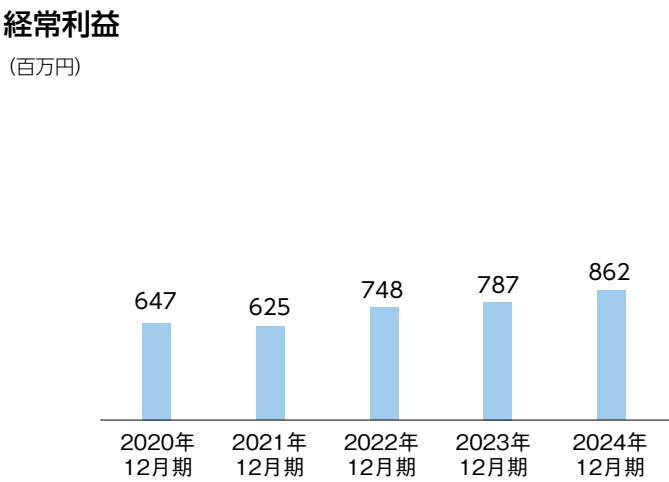
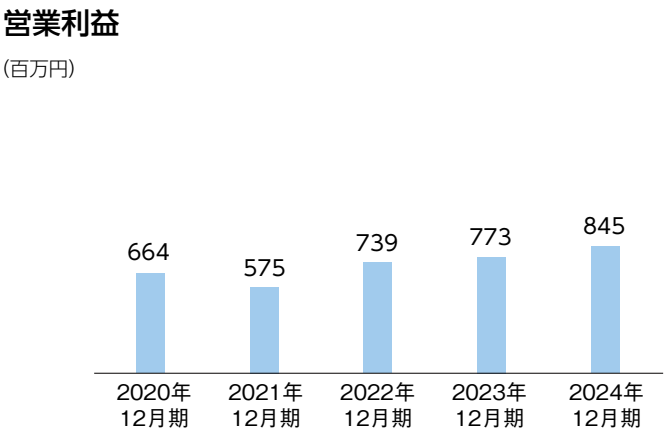
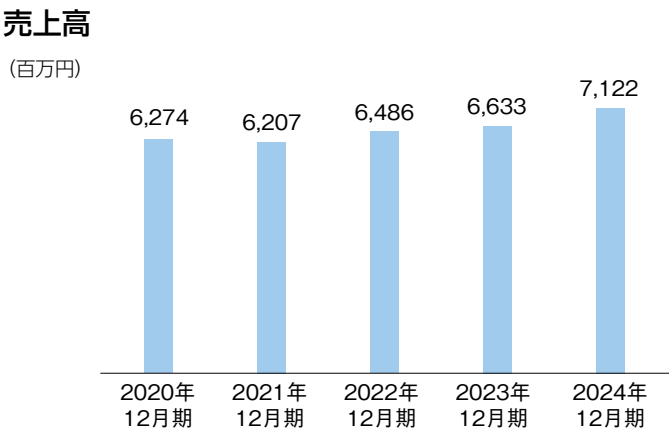
- ① 既存事業モデルの変革への対応
- ② 周辺事業領域の拡大
- ③ 新規事業領域への挑戦
- ④ 組織・業務基盤の強化

8つの成長戦略テーマにおける取り組み例として、既存事業では上下水道施設の老朽化、災害時の対応強化、コスト削減の背景から上下水道一体での対応が求められており、さらに、ウォーターPPP(管理・更新一体マネジメント方式)が導入されて、将来的には上下水道トータルでのコンサルティングサービスの提供が求められてきます。これらに対して当社では、業務量に占める上水道の割合が低いことから、上下水道事業のリバランスと上水道の強化が課題と捉えています。このため成長及び投資戦略として、採用チャネルの多様化による人材採用強化や、育成、M&Aの検討をプロセスKPI・施策KPIに沿って取り組んでいきます。

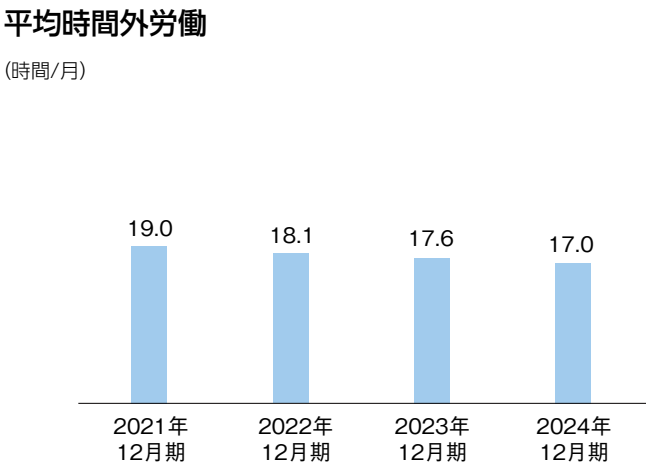
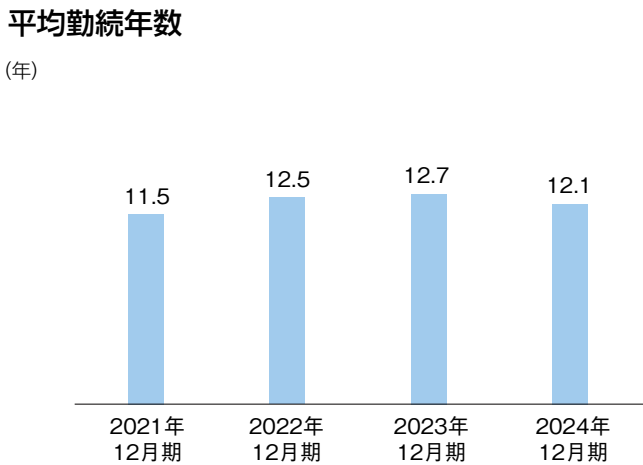
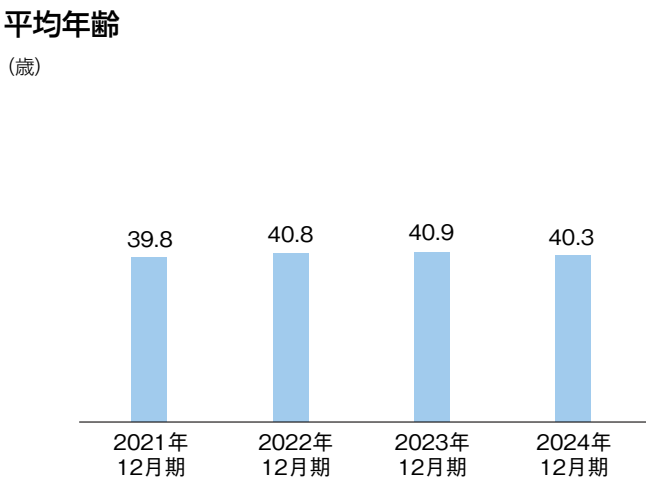
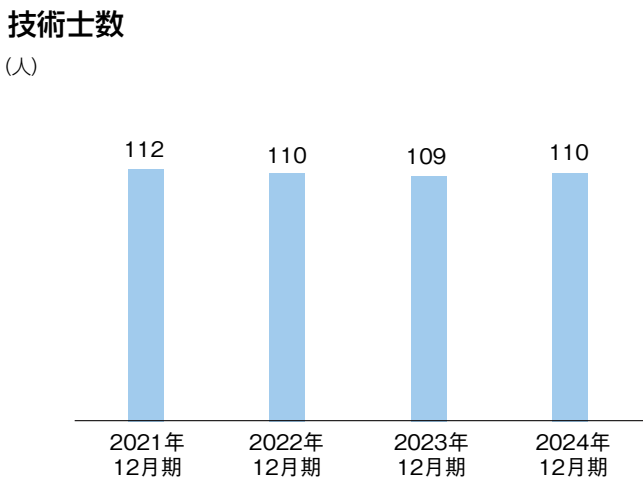
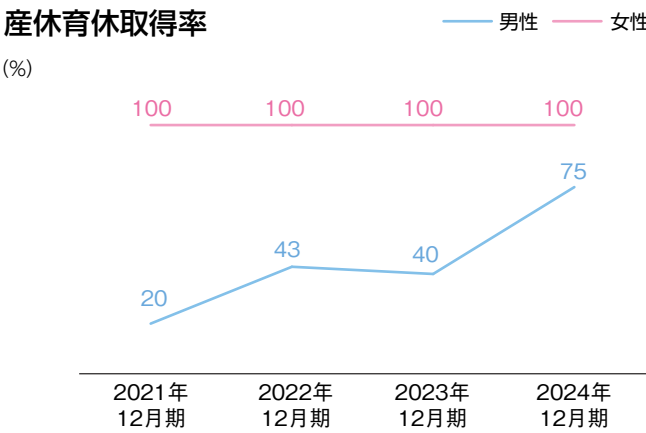
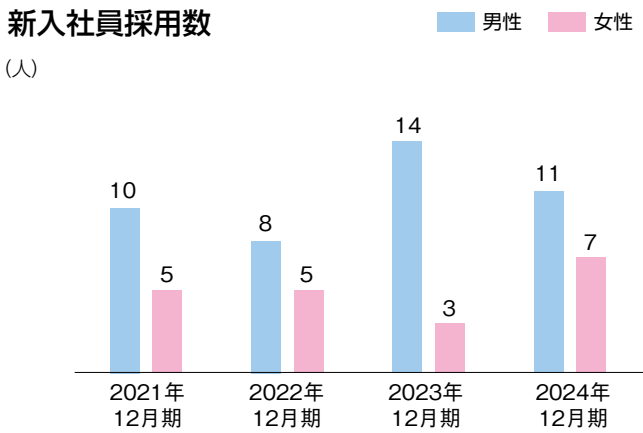
また、生産性・効率性の向上に向けた業務の高度化、マネジメントシステムの高度化も取り組みのテーマとしています。現状の当社技術者1人当たりの売上高は業界水準と比べて必ずしも高くなく、このため、2029年度に向けて技術者1人当たりの売上高及び、時間当たりの労働生産性を1.2倍にする目標としています。プロセスKPIとしては、例えば、工程管理機能の追加(タスク、スケジュール、アラート)などの管理ツールの機能強化を行うとともに、成果品情報の一元管理、属人化作業の削減などを対象に、これらの実現のための新たなツール(AI技術など)の活用なども検討し導入してまいります。

戦略テーマの中には、個人の育成・成長のための教育・研修プログラム制度の構築による支援体制の強化もあり、技術士資格の取得などのチャレンジを支援します。また、当社は早くからウェルビーイング経営に取り組んでおり、ウェルビーイング高度化に向けて、働きやすい職場で生き生きと挑戦する人材を増加させるためのワークライフバランスの向上制度、社内教育制度、インセンティブ制度の充実を図ることにより、人材獲得の好循環にも繋げることを目指しています。

財務ハイライト



非財務ハイライト



※嘱託及び契約社員を従業員数に含めず集計しています。

財務情報／非財務情報

	第54期(2015)	第55期(2016)	第56期(2017)	第57期(2018)	第58期(2019)	第59期(2020)	第60期(2021)	第61期(2022)	第62期(2023)	第63期(2024)
受注状況										
受注高（千円）	5,754,942	6,474,914	6,547,441	5,382,730	6,144,846	6,267,483	6,333,746	6,457,231	6,807,690	7,476,145
損益状況										
売上高（千円）	5,425,990	5,588,597	6,256,438	6,257,188	6,338,536	6,274,130	6,207,413	6,486,264	6,633,148	7,122,236
経常利益（千円）	488,024	585,319	1,017,376	936,231	816,416	647,517	625,586	748,244	787,784	862,064
当期純利益（千円）	432,971	413,078	973,175	593,281	481,424	375,456	376,057	415,606	477,353	650,181
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	－	－	434,429	1,459,351	426,348	△102,030	282,420	691,723	399,402	241,635
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	－	－	133,119	△440,154	△17,551	△68,228	120,900	△ 277,005	63,965	△ 152,226
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	－	－	△75,697	△81,087	△1,118,208	△196,605	△227,519	△ 225,288	△ 224,584	△ 222,694
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	－	－	2,798,825	3,736,554	3,027,137	2,660,092	2,836,362	3,026,208	3,265,199	3,132,180
財務状況										
総資産（千円）	5,573,905	6,073,679	7,006,540	7,675,596	7,007,113	7,022,446	7,099,729	7,598,324	7,886,274	8,310,722
純資産（千円）	4,287,572	4,652,717	5,584,386	6,098,862	5,506,702	5,699,721	5,914,887	6,153,735	6,493,070	7,059,551
主な経営指標										
自己資本比率（％）	76.9	76.6	79.7	79.5	78.6	81.2	83.3	81.0	82.3	85.0
自己資本利益率（％）	10.7	9.2	19.0	10.2	8.3	6.7	6.5	6.9	7.5	9.6
株価収益率（倍）	5.7	6.7	4.8	10.4	11.8	15.2	15.5	11.3	13.5	10.1
配当性向（％）	9.3	13.0	8.3	15.9	36.8	49.6	49.7	45.1	39.4	29.0
1株当たり情報										
1株当たり当期純利益（EPS）（円）	64.75	61.77	145.50	88.26	81.56	64.53	64.38	70.94	81.23	110.31
1株当たり純資産額（BPS）（円）	640.97	695.54	834.66	900.82	950.46	975.92	1,009.67	1,047.31	1,101.67	1,194.00
1株当たり配当金（円）	6	8	12	14	30	32	32	32	32	32
その他データ										
発行済株式数（株）	7,796,800	7,796,800	7,796,800	7,796,800	7,796,800	7,796,800	7,796,800	7,796,800	7,796,800	7,796,800
最高株価（円）	590	452	740	1,184	1,027	1,050	1,417	1,002	1,296	1,412
最低株価（円）	334	283	403	705	758	640	920	801	775	1,064
従業員数（人）	335	342	354	361	381	300	302	298	295	309

※1 第55期(2016)以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては連結財務諸表を作成しているため、単体での記載をしていません。
※2 第59期から嘱託及び契約社員を従業員数に含めていません。

グループ会社紹介①

2025年1月 株式会社クラックスシステムの全株式を取得

当社は、競争力の強化の観点から、長年にわたり事業領域の拡大や当社グループの成長に企業買収や業務提携等も視野に入れて事業活動しております。株式会社クラックスシステムの株式を取得し新たにパートナーとして迎えることで、同社が保有する自治体向けGISシステムや水道・電力・鉄道工事積算システムなど競争力の高い分野をさらに強化するとともに、これらのDX化を加速し、インフラの維持管理における効率化・最適化の推進に繋げていきます。

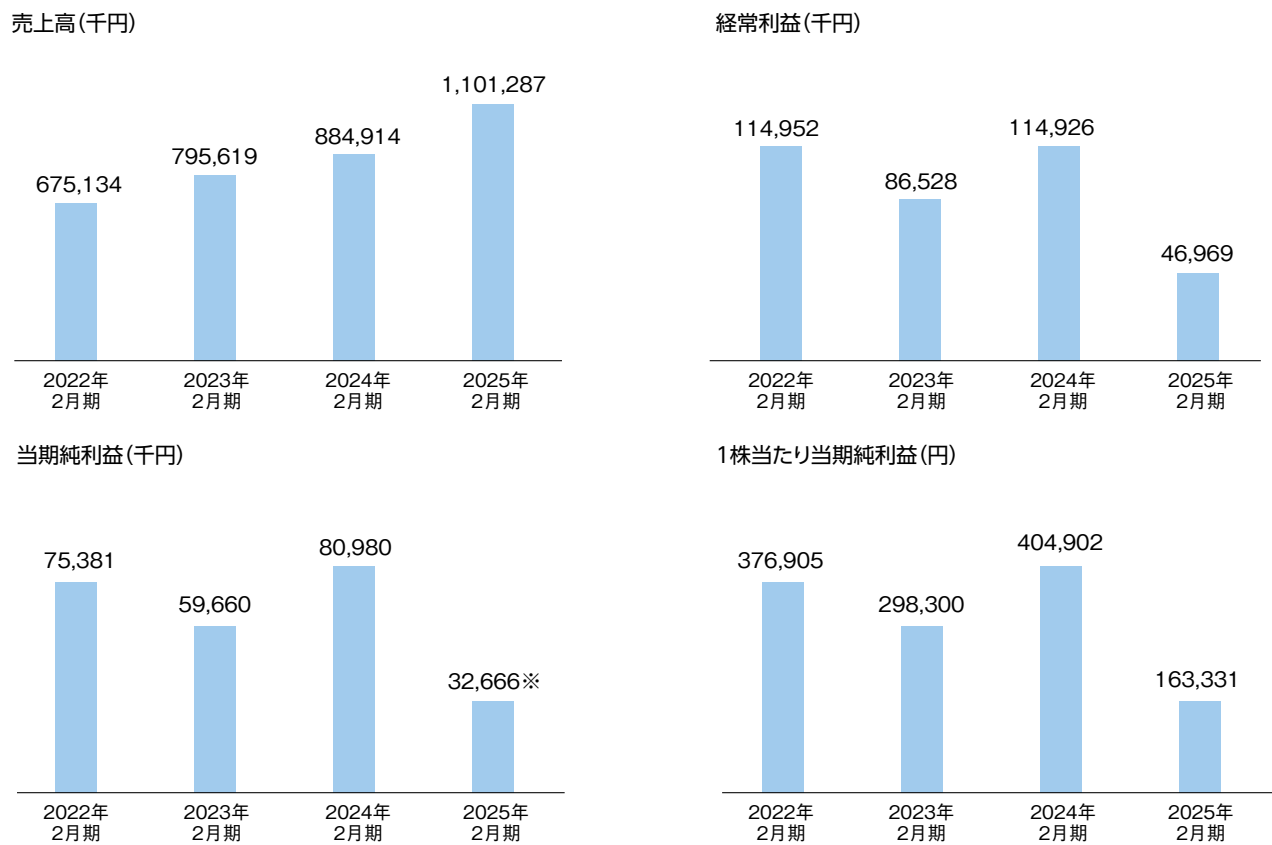
なお、発行日現在(2025/7/4)、同社の取締役を兼任している当社の社員を中心として、統合効果を最大化するための経営効率戦略、PMI（ポスト・マージャー・インテグレーション）を進めております。財務・会計基準・人事・法務・業務管理などを精査して、必要に応じてシステム統合などを進めております。

社名	株式会社クラックスシステム	
本社所在地	大阪府大阪市中央区南本町4-5-20	
設立	2001年3月	
取引先	株式会社アイル 朝日航洋株式会社 アジア航測株式会社 株式会社インテック インフォコム株式会社 株式会社管総研	
	国際航業株式会社 一般財団法人港湾空港総合技術センター TIS株式会社 株式会社ビーイング 富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	



クラックスシステム社員とのタウンミーティング

株式会社クラックスシステムの直前4事業年度の損益の状況



※役員退職慰労引当金等の計上による

株式会社クラックスシステム概要

高い信頼性が求められる管理系／業務系システムなどを、お客様のIT戦略に応じたWEBアプリケーション型システムやクラウドサーバー型システムにて提供。

事業内容

請負開発サービス

経験豊富なITエンジニアがお客様のソフトウェアを一括で請負開発いたします。
システムインテグレーションサービスにより、要件分析から開発、導入後の運用支援まで一貫したサービスを提供いたします。
大規模システム開発を自社だけのリソースで対応するのが難しい場合、当社に開発の一部をアウトソーシングいただくことで、短期間で高品質の成果をお出しし、大規模システム開発を成功に導きます。

クライアント・エンジニアリング・サービス

幅広い業界・分野のお客様のプロジェクトにマッチしたITエンジニアをお客様先に常駐させていただき、高品質な技術や知識をご提供いたします。
リーダーを配し、チーム体制でご支援するチーム型のクライアント・エンジニアリングを得意としており、お客様のお手間を取らせることなく、お客様の「第二システム部門」として機能するサービスがご好評です。

サービス事例

GISシステム

主に自治体向けのGISシステムを、設計開発からデータ生産、サポートまで幅広くサービス提供しています。

- 【開発事例】
- 自治体向け上下水道管理GISシステム (VB.NET)
地方自治体向けの水道・下水道施設を管理するためのシステム。施設の管理や維持のために、日々敷設される配水管・給水管・弁栓類等の施設情報の入力や断水シミュレーションなどの専用機能を持ちます。
- 自治体向け固定資産管理GISシステム
- 自治体向け道路情報GISシステム
- 各種GISシステム用データ生産

積算システム

様々な業界で活用される積算業務システムを、設計開発からデータ生産、サポートまで幅広くサービス提供しています。

- 【開発事例】
- 自治体向け水道工事積算CADシステム
開発・データ生産・保守
水道工事図面と予算作成のパッケージシステムのカスタマイズ開発、保守開発、データメンテナンス、カスタマーサポートなど
- 鉄道会社向け工事積算システム、事業計画システム開発・保守
- 実行予算管理システム開発
- 電力会社向け工事積算システム開発・保守

業務系システム

Webシステム、クライアント・サーバーシステム共に手掛けており、業務系システムの豊富な開発実績があります。

- 【開発事例】
- 販売管理システム
受発注、在庫管理、生産管理を備えた販売管理システムのパッケージ開発、個社向けカスタマイズ、保守開発
- EC多店舗展開用 在庫管理・販売管理ASP開発
- Shopify API連携、アプリ開発
- 文書管理システム
- 賃貸管理業務システム
- 自治体向け申請書管理・台帳管理システム
- 空港舗装点検システム
- ストックマネジメントシステム

グループ会社紹介②

2025年7月 日本技術サービス株式会社がOECグループに参画

日本技術サービス株式会社は、1980年の設立以来、上下水道の計画設計業務を主要な業務とし、良好な水環境の創造に関わり続けてまいりました。

20世紀においては安全な水の安定供給や環境対策、都市の安全といった観点から上下水道施設が構築されてきましたが、21世紀においては持続可能な上下水道施設の再構築や災害対策、さらには施設の効率的な資産運用への対応が急務となっています。

また、21世紀は水の世紀と言われるますが世界的な規模では、気候変動や紛争、経済状況の悪化により安全な水が十分に確保できない地域が数多く存在しており、グローバルな観点から事業を推進する必要にも迫られています。

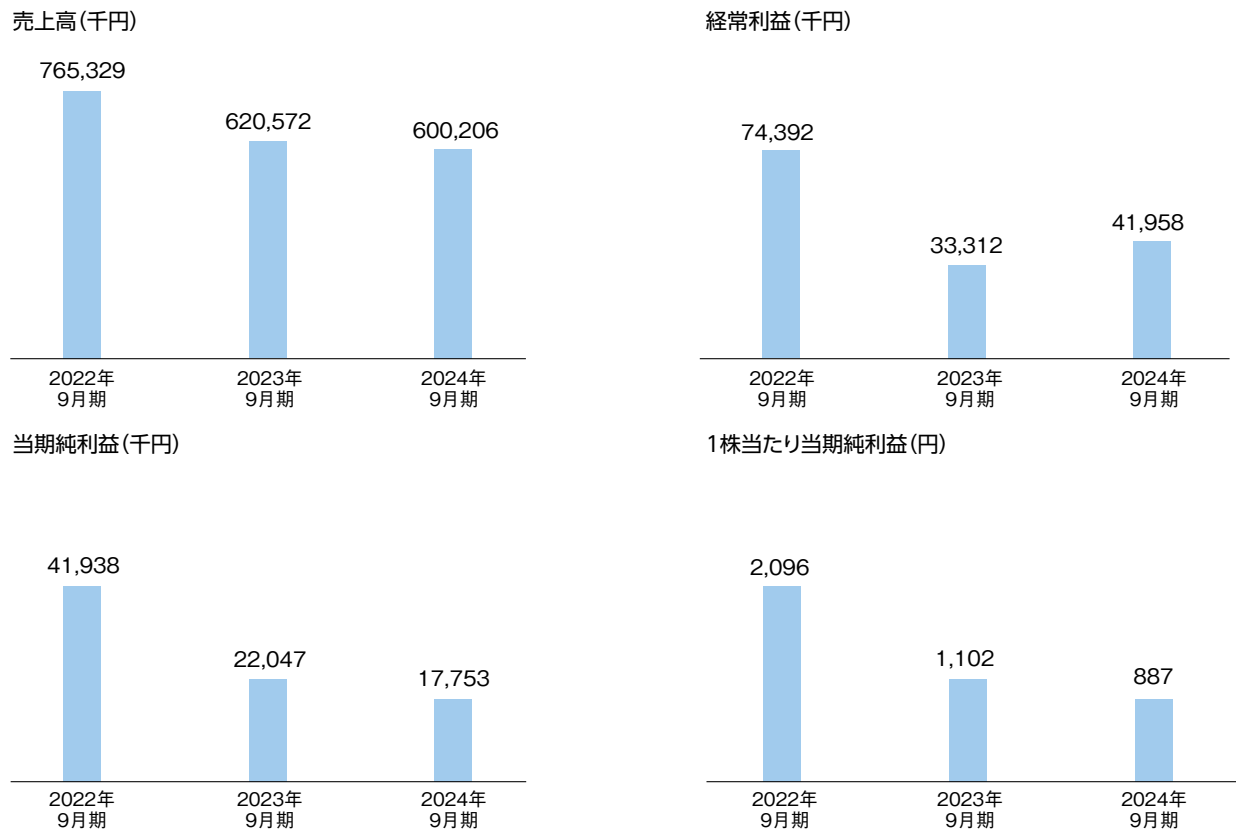
こうした環境の下、多様化する顧客のニーズに直面する中、当社単体で超えにくい壁を感じておりましたが、今般、ご縁があり2025年7月にオリジナル設計株式会社のグループの一員として参画することとなりました。今後は、グループ会社と機動的に連携を図りながら、当社がこれまで培った水に関わる技術をより一層向上させるとともに、これからの課題に挑戦する技術を習得するための技術研鑽により、新しい時代に適応する水環境システムを提案させていただきます。ウォーター PPPにつきましても、単に委託ではなく共に運営していく考え方が求められており、現場運用の知見を元に、課題の先回り提案や、KPI設計を見据えたコンサルティングを実践してまいります。



日本技術サービス株式会社
代表取締役 内田 浩幸

社名	日本技術サービス株式会社
本社所在地	兵庫県神戸市東灘区住吉東町3-11-2
設立	1980年4月

日本技術サービス株式会社の直前3事業年度の損益の状況



日本技術サービス株式会社概要

上水道事業

上水道の認可計画から、取水場・浄水場・配水池といった施設の基本・詳細設計、さらには各種申請書作成や工事監理までの業務をトータルに行っています。

近年は老朽化した施設の改築・更新計画や設計、大地震に備えるための耐震診断を行い、水道施設の耐震化率向上に貢献。さらに人口減少による給水収益の減少や、老朽化した施設の更新などによる支出拡大により、厳しい状況にある地域の水道事業を支えるため、広域化計画や経営戦略の策定支援にも取り組んでいます。

このように地域の上水道事業に深く関わることで、いつでも・どこでも安全でおいしい水を提供できるよう努めています。

下水道事業

下水道が普及していない地域での終末処理場の建設や、下水管を敷設するための基本・詳細設計を一手に行っています。

また、近年頻発するゲリラ豪雨から地域住民の生命や暮らしを守る、洪水調整池や排水ポンプ場の設計を実施。さらには閉鎖性水域の水質悪化の原因となる富栄養化対策として、合流式下水道の改善計画・設計にも力を入れています。また、老朽化した施設を効率・効果的に更新するためのストックマネジメント業務や、地方公営企業会計への移行支援業務にも注力。

こうした取り組みにより、衛生的な環境づくりや浸水のリスク低減に繋がっています。

その他の公共関連事業

上下水道の設計を行う上で欠かすことのできない測量調査や地質調査を実施。また、インフラ整備に不可欠な道路・橋梁・河川・砂防の設計や、既存設備の改築・更新のための診断業務も手掛けています。

上下水道事業だけにとどまることなく、これまで培ってきた技術を活かして、人々の暮らしに直結するインフラ整備事業にも力を注いでいます。

主な実績

【公営企業会計支援業務】

和歌山県日高川町	簡易水道事業法適化資産調査業務
和歌山県印南町	公営企業法適化基本計画策定業務
和歌山県日高川町	簡易水道事業法適化基本計画策定業務
和歌山県印南町	公営企業法適化計画策定委託業務
和歌山県日高川町	日高川町簡易水道統合及び法適化計画策定業務

【基本計画・認可設計・アセットマネジメント業務】

西播磨水道企業団	水道事業認可変更申請書作成業務
徳島県阿南市	阿南市新地域水道ビジョン策定等業務
京都府木津川市	木津川市水道事業基本計画・地域水道ビジョン作成及び変更認可設計業務
兵庫県上郡町	アセットマネジメント更新業務委託
和歌山県由良町	上水道変更認可設計業務
徳島県阿南市	阿南市水道事業経営変更認可申請書作成業務
兵庫県養父市	伊佐・浅間簡易水道変更認可設計業務

【耐震化業務】

千葉県成田市	並木配水場配水池等耐震診断業務委託
大阪広域水道企業団	水管橋耐震補強詳細設計委託
淡路広域水道企業団	中区配水池 (No1・2) 耐震診断業務委託
大阪市水道局	浄・配水施設土木構造物の耐震化方策検討業務委託 (その4)
大阪府寝屋川市	明德ポンプ場耐震診断委託
兵庫県宝塚市	桜台下配水池等耐震化工事設計業務委託

【基本・実施設計業務】

埼玉県戸田市	西部浄水場配水ポンプ設備更新基本設計業務委託
東京都水道局	金町浄水場洗浄排水排泥ポンプ井連絡弁取替工事設計委託
神奈川県内広域水道企業団	相模原浄水場浄水渠連絡管等検討設計業務委託
北千葉広域水道企業団	遠方監視制御設備木間ヶ瀬等更新に伴う実施設計業務委託
新潟県妙高市	カ水委第5号志浄水場詳細設計業務委託
兵庫県企業庁	加古川大堰水管橋等弁類更新設計業務委託
神戸市水道局	奥平野低層配水本管取替工事実施設計業務
大阪広域水道企業団	千里浄水池築造工事詳細設計委託

役員紹介



代表取締役社長
菅 伸彦



専務取締役
梶川 努



取締役
牧瀬 統



取締役
吉良 薫



取締役
大東 達也



社外取締役
上符 勝弘



常勤監査役
永井 周



社外監査役
岡田 義明



社外監査役
宮原 晃樹

代表取締役社長

菅 伸彦

専務取締役

梶川 努

取締役

牧瀬 統

取締役

吉良 薫

取締役

大東 達也

社外取締役

上符 勝弘

常勤監査役

永井 周

社外監査役

岡田 義明

社外監査役

宮原 晃樹

(2025年3月31日現在)

会社概要 (2024年12月31日現在)

会社概要

社 名	オリジナル設計株式会社
本店所在地	〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町30番13号 TEL 03-6757-8800 (代表)
設 立	昭和37年1月23日
代 表 者	代表取締役社長 菅 伸彦
資 本 金	10億9,300万円
従 業 員 数	392名
所属団体等	(公社)全国上下水道コンサルタント協会 (一社)建設コンサルタンツ協会 (一社)日本水道工業団体連合会 (一社)日本アセットマネジメント協会 (公社)日本水道協会 (公社)日本下水道協会 (一社)管路診断コンサルタント協会 (公社)日本下水道管路管理業協会 (一社)持続可能な社会のための日本下水道産業連合会 (一社)日本下水汚泥資源化協会 他
関 連 会 社	株式会社クラックスシステム 日本技術サービス株式会社

株式の状況

発行可能株式総数	19,911,000株
発行済株式の総数	7,796,800株
株 主 数	1,823名

大株主

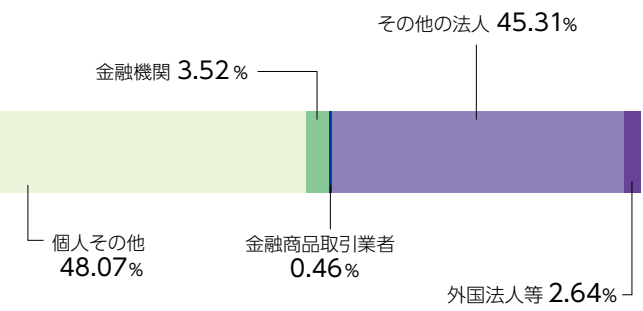
株 主 名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社東京スペックス	2,023	33.68
株式会社UHPartners2	546	9.09
光 通 信 株 式 会 社	446	7.42
大 関 淑 子	258	4.29
CACEIS BK ES IICS CLIENTS	163	2.72
株式会社UHPartners3	152	2.53
高 島 俊 文	145	2.42
株 式 会 社 エ ス ア イ エ ル	130	2.16
株式会社日本カストディ 銀 行 (信 託 E □)	97	1.62
今 井 正 利	94	1.56

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,786千株あります。
2. 議決権比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

第三者認証

プライバシーマーク：第10840388
アセットマネジメントシステム ISO55001：MSA-AS-11
品質マネジメントシステム ISO9001：MSA-QS-388
環境マネジメントシステム ISO14001
(本社・コンサルティング三部)：MSA-ES-1223
情報セキュリティマネジメントシステム ISO27001
(DX推進部・コンサルティング三部)：MSA-IS-131
女性活躍推進企業「えるぼし」
健康経営優良法人2025(大規模法人部門)
水循環ACTIVE企業

所有者別株主分布状況



ホームページのご案内



当社のホームページでは、企業最新情報や財務情報を紹介しています。ぜひご覧ください。

オリジナル設計

検索

 <https://www.oec-solution.co.jp>